

整理番号
50 - 0

決算書頁
173

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)8芭蕉顕彰費(細目)133芭蕉翁顕彰経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-08-133-52
	施策	6203	芭蕉翁を核とした地域づくりの継承	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	しぐれ忌執行等経費		企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	市民及び俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など		
	目的 (成果指標)	俳聖松尾芭蕉の功績を称え、遺徳を偲び、俳諧・俳句の普及啓発、さらには生誕地伊賀市をPRする。		
	内 容 (活動指標)	<p>公益財団法人芭蕉翁顕彰会との共催、柘植地域の山出区しぐれ忌協賛事業実行委員会の協賛により、芭蕉翁の旧暦の命日に当たる11月12日に柘植町の萬壽寺で式典、記念講演会などを開催しました。</p> <p>【H27実施内容】 式典(合唱「芭蕉讃歌」、顕彰のことば等) 記念講演会 講師 芭蕉翁顕彰会学芸員 馬岡裕子さん 「芭蕉翁を偲ぶ 発句から紀行へ」 芭蕉翁献詠俳句特選句の奉納、菊花展示 など</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	300,000円	しぐれ忌式典業務委託料 (公益財団法人芭蕉翁顕彰会)	
	計	300,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	300	300	300		
	合計(A)	300	300	300		
人件費	正規職員	業務量	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
		人件費	222	225	234	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	222	225	234	備考	
	合計(A+B)	522	525	534	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	6	6	6	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	参加者数	より多くの人しがしぐれ忌に参加することで、芭蕉翁を顕彰することができる。		人	目標		150	150	150
						実績	150	100	120	
活動指標	指標化できない成果				達成		66.7%	80.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	しぐれ忌開催に係る打ち合わせ会	回	回	2	2	2	
			目標	2	2	2	
			実績	2	2	2	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	芭蕉翁顕彰に資する行事であり、生誕地の責務として市が行うべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く発信され、誰もが参加できるため限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	芭蕉翁生誕地からの情報発信、俳諧・俳句の普及啓発や芭蕉翁顕彰を継承する上で市民や地域社会の要請がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	ゆかりの地で旧暦の命日に開催することにより、翁を偲ぶ目的が達成できる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	開催の意義において他に変わるものはない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	芭蕉翁顕彰団体、地元自治組織が主となって長年にわたり開催に尽力いただいているが、発信力や参加者集客面で課題がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	俳句愛好者などに限らず、誰もが足を運びたいような魅力の向上が必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会経済情勢の変化に対応しつつも、次世代に継承すべき地域文化である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業効率を重視しながら継続することにより、その効果が得られるものである。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	概ね適正と考えるが、委託内容の見直しや手法等の見直しの余地があると考える。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
37 / 50 点	10 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

情報発信力などさまざまな課題があるため、事業内容や実施方法に係る課題の検証を関係者(市、芭蕉翁顕彰会、地域等)間で絶えず協議検討する必要があります。

整理番号	(款)2総務費(項)1総務管理費(目)8芭蕉頭彰費(細目)134芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費	決算書頁
51 - 0		173

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-08-134-51
	施策	6203	芭蕉翁を核とした地域づくりの継承	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費	担当部署	企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	市民及び市外からの来訪者
	目的 (成果指標)	芭蕉翁の遺業を顕彰するとともに翁ゆかりの蓑虫庵を保存・管理し遺作及び研究著書等を一般の参観に供することによって学芸の振興を図ることを目的とする。
	内容 (活動指標)	指定管理者制度により、芭蕉翁記念館及び蓑虫庵を(公財)芭蕉翁顕彰会に、また、偲翁舎及び俳聖殿を社会福祉法人維雅幸育会にそれぞれ委託し、適切な施設の管理運営に努めました。芭蕉翁記念館では、芭蕉翁顕彰の拠点として、年3回の企画展と芭蕉祭特別展を開催、貴重な俳諧関係の史資料を一般の参観に供し、学芸員による展示解説を行うなど芭蕉文学の理解向上に努めました。また、小中学生を対象とした俳句教室や俳句初心者のための入門教室の開催、俳人や研究者などによる芭蕉翁や俳文学に関する連続講座を開催するなど、芭蕉翁顕彰と俳句、俳諧の啓発に努めました。また、蓑虫庵では、庵主であり芭蕉の高弟である服部土芳を顕彰する講和会を開催したほか、初めての試みとして、芭蕉祭にあわせ施設を夜間開放し、庵内のライトアップと生け花を展示するイベントの開催に協力しました。偲翁舎及び俳聖殿は、利用者や訪れる観光客等に気持ちよく過ごしていただくため、適宜、施設内の清掃に努め、俳聖殿では殿内を拝観いただくため日々の扉開閉を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	167,400円	施設修繕費 (偲翁舎)
委託料	29,960,681円	芭蕉翁記念館及び蓑虫庵指定管理料	28,327,000円
		偲翁舎・俳聖殿指定管理料	1,313,000円
		樹木剪定伐採等委託料	290,441円
		株式会社三進	
		蓑虫庵旧空調機器撤去及び処分委託料	30,240円
		山森電機設備株式会社	
使用料及び賃借料	3,800,000円	芭蕉翁記念館展示用資料借用料	3,800,000円
工事請負費	950,400円	蓑虫庵管理棟空調設備改修工事	950,400円
その他事務経費	1,572円	通信運搬費	1,572円
計	34,880,053円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,204		0
	地方債	0	0	0		
	その他	400	0	0		
	一般財源	34,716	34,881	34,045		
	合計(A)	36,320	34,881	34,045		
事業費	正規職員	業務量	0.26 人	0.46 人	1.50 人	
		人件費	1,919	3,445	11,687	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,919	3,445	11,687	備考	
	合計(A+B)	38,239	38,326	45,732	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	398	404	486	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	利用者数	3施設利用者合計		人	目標		20,000	20,000	20,000
						実績	18,434	19,625	19,693	
	指標化できない成果				達成		98.1%	98.5%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	広報(チラシ)配布枚数		人	目標 2,000 実績 2,000	2,000	2,000	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の芭蕉翁顕彰施策の推進と一体となって、その拠点となる芭蕉翁記念館やその他芭蕉翁ゆかりの施設の運営等を行う必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	誰もが公平に利用できる公の施設の管理運営であることから限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	芭蕉翁生誕地における顕彰のための拠点又は象徴的な施設として、市民ニーズ及び社会的要請がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設が維持される限り必要性がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	唯一の事業であり他に代わることができない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	指定管理者により、施設の適正な管理運営等がなされた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	最大効果を挙げるための不断の見直しが必要である。施設運営上の課題解決等を図るため、新たな管理運営方法を実施又は検討する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	施設の維持管理運営等は、時代に応じた取り組みとしているが、芭蕉翁顕彰は過去から連続と継承され、次世代に引き継いでいくべき取り組みであることに変わりはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	指定管理者の取り組みにより効率性に配慮した事業実施に努めている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	市の類似施設との比較では、利用者1人当たりのコストが高い施設もあり、コスト削減に向けた管理運営方法の見直しが必要

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	14 / 30 点	6 / 20 点

課題及び改善提案
 芭蕉翁記念館については、諸課題の解決や新館の整備を見据えた新たな管理運営体制として直営化の検討を進めます。偲翁舎は、H28年度から市の直営とし、施設の利用促進を図ることや今後の施設のあり方を検討します。

整理番号
52 - 0

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)8芭蕉顕彰費(細目)135俳句啓発推進経費

決算書頁
173

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-08-135-51
	施策	6203	芭蕉翁を核とした地域づくりの継承	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	俳句啓発推進経費		企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民及び市外からの来訪者
	目的 (成果指標)	芭蕉翁生誕地の発信や市民が「芭蕉翁」について関心を深め、顕彰の心を醸成するとともに市民の間に俳句づくりに親しみ、楽しさを一層浸透させることに繋げる。
	内容 (活動指標)	芭蕉翁の生誕地であることをPRするとともに、市民等に芭蕉の句に親しんでもらうことを目的に季節にあった「芭蕉の俳句」の懸垂幕を掲示し啓発に努めました。また、市民の間に俳句を一層浸透させるため、その年度の文部科学大臣賞受賞者による歌枕俳枕講座記念講演会、土芳を偲ぶ俳句会及びしぐれ忌俳句大会を開催しました。 【H27実績】 歌枕俳枕講座記念講演会参加者数 103人(H26実績113人)、土芳を偲ぶ俳句会参加者数 28人(H26実績31人)、しぐれ忌俳句大会参加者数 110人(H26実績101人) また、いがまち管内の観光施設(芭蕉公園、余野公園、白藤滝等)8箇所に投句箱を設置し、年4回、俳句を回収し選句を行いました。(入選者:延べ35名)

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	224,700円	歌枕俳枕講座講師謝礼 80,000円 土芳を偲ぶ俳句会選者謝礼 50,000円 投句箱選句者謝礼 80,000円 投句箱事業入選者記念品 14,700円
需用費	340,145円	懸垂幕芭蕉俳句 120,960円 俳句啓発パネル作成 64,800円 歌枕俳枕講座ポスター及びチラシ印刷 104,868円 事務用品ほか 49,517円	
委託料	340,000円	しぐれ忌俳句大会運営委託料 340,000円 (しぐれ忌俳句大会実行委員会)	
使用料及び賃借料	10,490円	芭蕉関連句碑用地賃借料 3,300円 芭蕉生誕地表示看板用地賃借料 7,190円	
計	915,335円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	997	916	895		
合計(A)	997	916	895		
人件費	正規職員	業務量	0.67 人	0.67 人	0.17 人
		人件費	4,944	5,017	1,325
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
小計(B)	4,944	5,017	1,325	備考	
合計(A+B)	5,941	5,933	2,220	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,320			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
市民1人当たりのコスト(円)	62	63	24	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	歌枕俳枕講座講演会、土芳を偲ぶ俳句会、しぐれ忌俳句大会参加者数		気軽に芭蕉翁や俳句等について理解を深め、俳句に親しむ。		人	目標	250	250	250
		指標化できない成果					実績	215	245	241
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	リーフレット配布数		枚	目標 4,500	4,500	4,500	参加を促す紙媒体告知の総量			
				実績 4,500	4,500					

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		芭蕉翁顕彰に資する事業であり、生誕地の責務として市が行うべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		市内外に広く告知しており、限定していない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い		芭蕉や俳句について学び親しむ人のニーズは概ね高いと考える。また、結社など所属に関係なく自由に参加できる句会の開催は一定のニーズがあると考えられる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		毎年異なる著名な講師が異なる題材で講演して頂けることは、俳句啓発に資するため。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		芭蕉祭や土芳忌、しぐれ忌と同時に開催することに意味があるため、他では代わることができない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		講演会や句会への参加者が増えている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある		経費節減等に努めているが、さらに効果を高めるための不断の見直しは必要。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		社会経済情勢の変化にあまり影響を受けない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない		効果がすぐに現れるものではないが、事業効率を重視しながら継続することによりその効果が得られると考える。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である		概ね適正と考えるが、手法や運営方法の不断の見直しは必要だと考える。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	20 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

参加者が固定化、高齢化している傾向があり、周知の方法を検討していきます。

整理番号
53 - 0

決算書頁
173

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)8芭蕉顕彰費(細目)919無形文化遺産登録推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 27 年度~平成 年度	01-02-01-08-919-51
	施策	6203	芭蕉翁を核とした地域づくりの継承	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	無形文化遺産登録推進経費		企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	芭蕉翁・俳句顕彰に関わる人及び一般市民											
	目的 (成果指標)	ユネスコ無形文化遺産登録推進を通して、俳句の普及啓発を進め、更には芭蕉翁生誕地伊賀市をPRする。											
	内 容 (活動指標)	<p>俳句のユネスコ無形文化遺産登録推進をめざす活動を通して、俳句の普及を図るため、無形文化遺産登録の先進事例である「和食」の登録に成功した京都府及び芭蕉翁・俳句に関する有識者への聞き取り等、調査を行いました。</p> <p>また、それらを受けて登録推進のための今後の方針を固め、以前から俳句のユネスコ登録をめざしたいと表明されていた有馬朗人氏(芭蕉祭献詠俳句選者・国際俳句交流協会会長)と連携し、登録推進を協議するための検討会議発足へ向けて、国内の主要俳句関連団体や有識者に協力を要請し準備を進めました。</p>											
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>178,890円</td> <td>有識者への聞き取り等</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>16,944円</td> <td>事務用品ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195,834円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	旅費	178,890円	有識者への聞き取り等	需用費	16,944円	事務用品ほか	計	195,834円
経費	金額	摘要											
旅費	178,890円	有識者への聞き取り等											
需用費	16,944円	事務用品ほか											
計	195,834円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																										
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td><td>196</td><td>1,469</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>0</td><td>196</td><td>1,469</td></tr> </table>	国県支出金	0		0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	0	196	1,469	合計(A)	0	196	1,469								
国県支出金	0	0	0																													
地方債	0	0	0																													
その他	0	0	0																													
一般財源	0	196	1,469																													
合計(A)	0	196	1,469																													
人件費	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">正規職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>0.35 人</td> <td>0.35 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>0</td> <td>2,621</td> <td>2,727</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>0</td> <td>2,621</td> <td>2,727</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>0</td> <td>2,817</td> <td>4,196</td> <td>平成26年3月31日現在 人口96,187人</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	人	0.35 人	0.35 人	人件費	0	2,621	2,727	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人件費				小計(B)	0	2,621	2,727	備考	合計(A+B)	0	2,817	4,196	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
正規職員	業務量		人	0.35 人	0.35 人																											
	人件費	0	2,621	2,727																												
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人																												
	人件費																															
小計(B)	0	2,621	2,727	備考																												
合計(A+B)	0	2,817	4,196	平成26年3月31日現在 人口96,187人																												
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人																												
市民1人当たりのコスト(円)		0	30	45	平成28年3月31日現在 人口94,274人																											

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	連携団体数(個人を含む)	連携して登録推進事業を進める団体または個人数	団体(人)	目標			3	5
					実績			2	
	指標化できない成果			達成			66.6%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		関連団体(個人)との協議回数	回	目標		3	3
			実績		2		

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	推進活動が全国的にある程度の盛り上がりを見せるまでは、伊賀市が主導的に取り組むべきと考える。他にかわる団体がない。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	生誕地として伊賀市全体で取り組むべき事業であり、また俳人だけでなくすべての市民に俳句に親しんでもらうことをめざしている。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	芭蕉翁の生誕地であることが内外に認められ、俳句が注目されることが、市民の誇りやアイデンティティの確立につながる。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	国内での無形文化遺産登録への注目が高まっており、登録推進活動を進めること自体が俳句啓発につながると考えられる。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国内外に俳句を発信できる他にない注目度の高い機会である。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	他団体や関係者との連携が必須であり、粘り強いアプローチが必要である。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	登録推進のキーパーソンである有馬氏と連携しながら今後の進め方を検討していきたい。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	無形文化遺産登録が注目を集めるようになってきており、実施効果は薄れていない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	登録へ向けた事業の中で俳句啓発を進めることも結果と言える。関連団体、関連自治体への働きかけを具体的に進める。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	関東圏に拠点を持つ関連団体・個人が多く、協議を行うためには旅費が必要となる。	
方向				
継続		必要性	有効性	効率性
		47 / 50 点	7 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

伊賀市が旗振り役となり、全国的な機運の向上を図るには、俳句に関連する多くの団体、有識者らの協力が必要です。同じくユネスコ登録を提唱している有馬朗人氏と連携して、国内有数の俳句関連団体、その他の関連団体や関係者の賛同を得るための呼びかけや調整を行います。

整理番号
54 - 0

決算書頁
173

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)137事務管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-09-137-51
	施策	7233	情報化による効率的な行政運営の実現	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	電算機維持管理経費		企画振興部広聴情報課	課長 松本 浩典 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	情報システム機器の安定稼働のための保守																				
	目的 (成果指標)	伊賀市で運用している情報システムを安定稼働させる																				
	内容 (活動指標)	住民記録に関連する業務システム(基幹系)及び基幹系サブシステムの機器保守、運用管理等を行いました。 システムサーバー機器の定期保守、システム障害発生時の緊急対応を行いました。																				
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕料</td> <td>736,020円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>29,522,513円</td> <td>データ分散保管委託料 246,672円 ITコーディネータ業務委託料 3,500,000円 空調設備保守点検業務委託料 289,440円 電算機保守点検委託料 3,441,576円 システム保守委託料 22,044,825円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃貸料</td> <td>8,882,325円</td> <td>電算機借上料 8,782,695円 回線使用料 99,630円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>149,048円</td> <td>機械器具購入費</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>1,742,901円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,032,807円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	修繕料	736,020円		委託料	29,522,513円	データ分散保管委託料 246,672円 ITコーディネータ業務委託料 3,500,000円 空調設備保守点検業務委託料 289,440円 電算機保守点検委託料 3,441,576円 システム保守委託料 22,044,825円	使用料及び賃貸料	8,882,325円	電算機借上料 8,782,695円 回線使用料 99,630円	備品購入費	149,048円	機械器具購入費	その他経費	1,742,901円		計	41,032,807円
経費	金額	摘要																				
修繕料	736,020円																					
委託料	29,522,513円	データ分散保管委託料 246,672円 ITコーディネータ業務委託料 3,500,000円 空調設備保守点検業務委託料 289,440円 電算機保守点検委託料 3,441,576円 システム保守委託料 22,044,825円																				
使用料及び賃貸料	8,882,325円	電算機借上料 8,782,695円 回線使用料 99,630円																				
備品購入費	149,048円	機械器具購入費																				
その他経費	1,742,901円																					
計	41,032,807円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	46,356	41,033	44,310		
	合計(A)	46,356	41,033	44,310		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	2,952	2,995	3,117	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	2,952	2,995	3,117	備考	
	合計(A+B)	49,308	44,028	47,427	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	513	464	504	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		

方向			
—	必要性	有効性	効率性
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
55 - 0

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)138地域情報化推進経費

決算書頁
175

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-09-138-02
	施策	7233	情報化による効率的な行政運営の実現	担当部署	部・課名等
	事務事業名	ホームページ管理経費	企画振興部広聴情報課	評価責任者・連絡先	課長 松本 浩典 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	伊賀市ホームページシステムの安定稼働のための保守																			
	目的 (成果指標)	伊賀市のホームページシステムを安定稼働させる																			
	内 容 (活動指標)	迅速な情報提供を可能とするための伊賀市公式ホームページの運用管理、行政情報提供システムの常時的確な作動の確保とページ改ざんを防止するため、システム及び機器の保守を委託しました。																			
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>4,634,982円</td> <td>電算機器保守点検委託料</td> <td>3,416,742円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>システム保守委託料</td> <td>1,218,240円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃貸料 その他経費</td> <td>1,174,750円 11,920円</td> <td>電算機借上料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,821,652円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		委託料	4,634,982円	電算機器保守点検委託料	3,416,742円			システム保守委託料	1,218,240円	使用料及び賃貸料 その他経費	1,174,750円 11,920円	電算機借上料		計	5,821,652円	
経費	金額	摘要																			
委託料	4,634,982円	電算機器保守点検委託料	3,416,742円																		
		システム保守委託料	1,218,240円																		
使用料及び賃貸料 その他経費	1,174,750円 11,920円	電算機借上料																			
計	5,821,652円																				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	5,941	5,822	20,304		
	合計(A)	5,941	5,822	20,304		
人件費	正規職員	業務量	0.37 人	0.37 人	0.37 人	
		人件費	2,730	2,771	2,883	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	2,730	2,771	2,883	備考	
	合計(A+B)	8,671	8,593	23,187	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	91	91	246	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
				件	目標				
		指標化できない成果			実績				
				達成					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市民と行政が情報を共有するツールとして、また、伊賀市の魅力を発信するシティプロモーションツールとして必要である。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民全員が必要とする情報を掲載しており限定性はない。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市民の電子媒体による情報収集が普及してきており、ニーズが高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	誰もが使いやすい情報を得やすいホームページに改修することにより市民への情報発信力を高めることができる。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている		
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

平成28年度において伊賀市ホームページをリニューアルし、すべての画面での多言語対応や文字サイズの拡大機能、音声読み上げシステムの継続など誰にでも利用し易いホームページに改修し、アクセシビリティの向上と情報発信力の強化を図ります。

整理番号
56 - 0

決算書頁
175

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)138地域情報化推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712	情報共有と市民参加	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-09-138-04
	施策	7121	情報化と広報機能の充実	担当部署 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	情報公開、個人情報保護推進経費		企画振興部広聴情報課 課長 松本 浩典 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	情報公開・個人情報開示請求者
	目的 (成果指標)	市民の知る権利を保障し、市政への市民参加の促進、また、個人の権利利益を守るため、市民本位の積極的な情報公開ならびに個人情報の保護を行う。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市情報公開条例による行政情報の公開と、伊賀市個人情報保護条例による個人情報の開示により、種々の情報提供を行い、市民の知る権利を保障するとともに、市民と市との情報共有によって市政への参加を推進しました。 ・高度情報化社会にふさわしい個人情報の的確な取り扱いによる、公平で信頼される市政運営のため、適正な運用を図りました。 ・個人情報のオンライン結合による提供について、審査会を開催し、審査のうえ、答申を受けました。 ・各部門で情報公開にかかる再認識を図るため、新任管理職研修並びに担当者研修を行いました。(2回、81人出席) ・改正行政不服審査法・マイナンバー法との整合性を図るための整備を行いました。また、事務を円滑に進めるために、情報公開や個人情報の開示の手続きに係る手数料を定めました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	60,000円	伊賀市情報公開・個人情報保護審査会委員報酬
	謝礼	32,800円	情報公開研修会講師謝金
	その他事務経費	151,237円	旅費・消耗品費ほか
	計	244,037円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	10	10	
			一般財源	212	235	308	
	合計(A)	212	245	318			
	人件費	正規職員	業務量	0.54 人	0.54 人	0.54 人	
			人件費	3,985	4,043	4,208	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		3,985	4,043	4,208	備考		
合計(A+B)	4,197	4,288	4,526	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		44	46	49	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	情報公開等請求件数		件	目標		700	700	700
					実績	732	636	690	
	指標化できない成果			達成		90.9%	98.6%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		審査会開催回数	件	4	4	4	
			目標	4	4	4	
			実績	2	2		

視点	判断基準		評価内容			
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	職員が職務上作成し、取得した文書、電磁的記録等の情報を公開の対象とするものなので、市が主体で実施すべきである。		
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない				
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	情報公開・個人情報保護についての市民の関心は、今後ますます高まるものと思われる。			
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	情報公開等は、市民の知る権利を尊重し、市政運営の透明性を確保するうえで非常に重要であり、今後も必要である。			
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能				
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている				
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	営利目的での情報公開の制限などを検討することにより、本来、市民が知りたいと思う情報等の迅速な公開が図れる。			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない				
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている				
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である				
方向						
—		必要性	有効性	効率性		
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点		

課題及び改善提案

これまで以上に審査の迅速化が求められるところであるが、情報公開請求及び個人情報開示請求に対する決定の判断をするにあたり、困難な事案が増えてきています。研修において、具体例を交えた実践的な制度説明を行うとともに、実際の公開請求等の受付時には、担当課等に対し、公開の可否を判断する際の考え方、参考事例等を積極的に提示していきます。

整理番号
57 - 0

決算書頁
175

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)138地域情報化推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712	情報共有と市民参加	平成 16 年度~平成 29 年度 01-02-01-09-138-51
	施策	7121	情報化と広報機能の充実	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業		企画振興部広聴情報課 課長 松本 浩典 0595-22-9636

事務事業の概要	対 象	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業を行った第三セクター法人		
	目的 (成果指標)	事業に要する経費の一部補助を行うことにより、地域に密着した映像情報等を市民に提供することができ、情報共有と情報格差の是正を図ることができる。		
	内 容 (活動指標)	旧青山町における既設ケーブルテレビ伝送路の一部は450MHz仕様であったが、それらを設備改修により広帯域化・光化を行い、周辺地域(770MHz仕様)との設備仕様格差を是正し、ケーブルテレビの高度化対応と併せ高信頼度の設備環境を整備しました。これに係る借入金に対し(株)アドバンスコープに対する補助金を交付しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金補助及び交付金	8,450,002円	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業 借入金利子補給補助金	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	8,519	8,451	8,381		
	合計(A)	8,519	8,451	8,381		
人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	
		人件費	74	75	78	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	74	75	78	備考	
	合計(A+B)	8,593	8,526	8,459	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	90	90	90	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標			
		指標化できない成果			実績			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
			目標					
			実績					

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市域における情報格差の是正のための事業であるため、市が担うべきものである。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	青山地域限定になるが、情報格差の是正のためのものである。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い		
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない		
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない		
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている		
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である			
方向					
—		必要性	有効性	効率性	
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点	

課題及び改善提案

契約に基づく債務であるため、平成29年度まで継続します。

整理番号
58 - 0

決算書頁
175

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)139ケーブルテレビ加入促進事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712	情報共有と市民参加	平成 16 年度~平成 年度	01-02-01-09-139-01
	施策	7121	情報化と広報機能の充実	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ケーブルテレビ加入促進事業		企画振興部広聴情報課	課長 松本 浩典 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	①身体障害者(1.2級)・知的障害者(A)及び精神障害者(1級)と同一世帯で住民税所得割非課税世帯の加入者 ②65歳以上のみの世帯及び一人親家庭の世帯で住民税所得割非課税世帯の加入者③生活保護世帯の加入者													
	目的 (成果指標)	特定のケーブルテレビ加入者又は世帯に対して、ケーブルテレビ維持管理費の軽減を行うことにより、ケーブルテレビによる行政情報及び防災情報の効果的な提供と情報格差の是正を行う。													
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・該当世帯のケーブルテレビ維持管理費(月額515円)又は月額利用料金の内515円を、ケーブルテレビ会社が加入者から徴収せず、市がケーブルテレビ会社(2社)へ補償しました。 ・広報いが市6月1日号で維持管理費軽減制度と現況届について広報し、ケーブルテレビ加入の促進を図りました。 ・該当世帯の申請を随時受け付けました。 ・軽減対象世帯に対し、年1回の現況届の提出を義務付け、該当・非該当の決定を行いました。 													
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>7,682,255円</td> <td>ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>54,138円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,736,393円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	補償、補填及び賠償金	7,682,255円	ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金	その他事務経費	54,138円		計	7,736,393円		
経費	金額	摘要													
補償、補填及び賠償金	7,682,255円	ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金													
その他事務経費	54,138円														
計	7,736,393円														

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		7,469	7,737		7,394	
			合計(A)		7,469	7,737		7,394	
		人件費	正規職員	業務量	0.51 人	0.51 人		0.51 人	
				人件費	3,763	3,819		3,974	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	
				人件費					
小計(B)			3,763	3,819	3,974	備考			
合計(A+B)		11,232	11,556	11,368	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		117	122	121	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	軽減世帯率				%	目標			
		指標化できない成果						実績		
活動指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	軽減件数		件		1,240					
					目標					
					実績					

視点	判断基準		評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか		市が実施すべき	
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	受益者は限定されるが、それらの方々は経済的弱者であるため、情報の格差是正を図るためには必要である。		
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	高齢化が進展し、今後も需要は高まると考えられる。		
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない			
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		概ね図られている		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか		変更の余地がない		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか		効果が薄れていない		
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか		概ね結果が出ている		
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である		
方向					
—		必要性	有効性	効率性	
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点	

課題及び改善提案

対象世帯すべてが減免申請を提出していない可能性があることや、高齢化に伴いこれからも新しく対象となる世帯が増えることが考えられるので、引き続き広報紙・行政チャンネル等での制度の周知を行います。

整理番号
59 - 0

決算書頁
175

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)140情報システム管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-09-140-51
	施策	7233	情報化による効率的な行政運営の実現	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ネットワークシステム管理経費	担当部署 企画振興部広聴情報課	課長 松本 浩典 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	情報システムネットワークの安定稼働のための保守														
	目的 (成果指標)	伊賀市で運用している情報システムを安定稼働させる														
	内 容 (活動指標)	基幹系・情報系システムの常時的確な作動を確保するための、ネットワーク構成機器及びサーバの通信障害の監視・保守及びシステム障害発生時の緊急対応を行いました。														
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>20,063,894円</td> <td>電算機保守点検委託料 4,988,676円 電算処理等委託料 803,736円 システム保守委託料 8,003,384円 通信線保守委託料 6,268,098円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>33,704,220円</td> <td>電算機借上料 7,413,132円 回線使用料 26,291,088円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>2,403,940円</td> <td>機械器具購入費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,172,054円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	20,063,894円	電算機保守点検委託料 4,988,676円 電算処理等委託料 803,736円 システム保守委託料 8,003,384円 通信線保守委託料 6,268,098円	使用料及び賃借料	33,704,220円	電算機借上料 7,413,132円 回線使用料 26,291,088円	備品購入費	2,403,940円	機械器具購入費	計	56,172,054円
経費	金額	摘要														
委託料	20,063,894円	電算機保守点検委託料 4,988,676円 電算処理等委託料 803,736円 システム保守委託料 8,003,384円 通信線保守委託料 6,268,098円														
使用料及び賃借料	33,704,220円	電算機借上料 7,413,132円 回線使用料 26,291,088円														
備品購入費	2,403,940円	機械器具購入費														
計	56,172,054円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	58,110	56,173	60,484		
	合計(A)	58,110	56,173	60,484		
人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.90 人	
		人件費	6,641	6,739	7,012	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	6,641	6,739	7,012	備考	
	合計(A+B)	64,751	62,912	67,496	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	674	662	716	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
60 - 0

決算書頁
175

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)140情報システム管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 16 年度~平成 年度	01-02-01-09-140-52	
	施策	7233	情報化による効率的な行政運営の実現	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	グループウェアシステム管理経費		企画振興部広聴情報課	課長 松本 浩典 0595-22-9625	

事務事業の概要	対象	グループウェアシステムの安定稼働のための保守																				
	目的 (成果指標)	伊賀市のグループウェアシステムを安定稼働させる																				
	内容 (活動指標)	伊賀市が運用しているグループウェアシステムの常時的確な作動を確保するための、情報系端末及びグループウェアシステム機器等の保守、メンテナンス作業を行いました。																				
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕料</td> <td>1,423,116円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>7,327,512円</td> <td>電算機保守点検委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>システム保守委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>40,198,208円</td> <td>電算機借上料</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>3,970,512円</td> <td>電算機器購入費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,919,348円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	修繕料	1,423,116円		委託料	7,327,512円	電算機保守点検委託料			システム保守委託料	使用料及び賃借料	40,198,208円	電算機借上料	備品購入費	3,970,512円	電算機器購入費	計	52,919,348円
経費	金額	摘要																				
修繕料	1,423,116円																					
委託料	7,327,512円	電算機保守点検委託料																				
		システム保守委託料																				
使用料及び賃借料	40,198,208円	電算機借上料																				
備品購入費	3,970,512円	電算機器購入費																				
計	52,919,348円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		53,839	52,920		49,611	
			合計(A)		53,839	52,920		49,611	
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人		0.25 人	
				人件費	1,845	1,872		1,948	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	
				人件費					
小計(B)			1,845	1,872	1,948	備考			
合計(A+B)		55,684	54,792	51,559	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		579	577	547	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		

方向			
—	必要性	有効性	効率性
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
61 - 0

決算書頁
175

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)140情報システム管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-09-140-53
	施策	7233	情報化による効率的な行政運営の実現	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	総合文書管理システム管理経費		企画振興部広聴情報課	課長 松本 浩典 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	総合文書管理システムの安定稼働のための保守			
	目的 (成果指標)	伊賀市の総合文書管理システムを安定稼働させる			
	内 容 (活動指標)	伊賀市が運用している総合文書管理システム、財務会計システム、サービス管理システム及び臨時職員管理システムのサーバ及びソフトウェア等の保守、メンテナンス作業を行いました。			
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要	
	委託料		19,339,233円	電算機保守点検委託料 システム保守委託料	3,918,993円 15,420,240円
	使用料及び賃借料		2,881,655円	電算機借上料	
		計	22,220,888円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	23,510	22,221	23,332		
	合計(A)	23,510	22,221	23,332		
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,845	1,872	1,948	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,845	1,872	1,948	備考	
	合計(A+B)	25,355	24,093	25,280	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	264	254	269	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		

方向			
—	必要性	有効性	効率性
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
62 - 0

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)140情報システム管理経費

決算書頁
175

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-09-140-54
	施策	7233	情報化による効率的な行政運営の実現	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	総合行政ネットワークシステム管理経費		企画振興部広聴情報課	課長 松本 浩典 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	LGWANの安定稼働のための保守		
	目的 (成果指標)	伊賀市のLGWAN接続機器を安定稼働させる		
	内 容 (活動指標)	伊賀市に導入している総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続機器の保守及びメンテナンス作業を行った。		
	事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	使用料及び賃借料	580,344円	電算機借上料	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	644	581	1,141		
	合計(A)	644	581	1,141		
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	1,476	1,498	1,559	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,476	1,498	1,559	備考	
	合計(A+B)	2,120	2,079	2,700	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	23	22	29	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		

方向			
—	必要性	有効性	効率性
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
63 - 0

決算書頁
175

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)140情報システム管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 16 年度~平成 年度	01-02-01-09-140-55
	施策	7233	情報化による効率的な行政運営の実現	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	セキュリティ対策管理経費		企画振興部広聴情報課	課長 松本 浩典 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	セキュリティポリシーの維持のための運用																							
	目的 (成果指標)	伊賀市セキュリティポリシーを遵守するための対策を行う。																							
	内 容 (活動指標)	伊賀市が保有する情報資産を管理し、重要情報流出を防止するための、セキュリティ確保のためのシステム及び機器の保守及び紙文書の廃棄処理を行いました。																							
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>4,550,722円</td> <td>文書廃棄業務委託料</td> <td>422,842円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電算機保守点検委託料</td> <td>236,640円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>システム保守委託料</td> <td>3,891,240円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>351,540円</td> <td>電算機借上料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,902,262円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		委託料	4,550,722円	文書廃棄業務委託料	422,842円			電算機保守点検委託料	236,640円			システム保守委託料	3,891,240円	使用料及び賃借料	351,540円	電算機借上料		計	4,902,262円	
経費	金額	摘要																							
委託料	4,550,722円	文書廃棄業務委託料	422,842円																						
		電算機保守点検委託料	236,640円																						
		システム保守委託料	3,891,240円																						
使用料及び賃借料	351,540円	電算機借上料																							
計	4,902,262円																								

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	4,543	4,903	4,935		
	合計(A)	4,543	4,903	4,935		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	2,338	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	2,214	2,247	2,338	備考	
	合計(A+B)	6,757	7,150	7,273	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	71	76	78	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
64 - 0

決算書頁
175

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)140情報システム管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 16 年度~平成 年度	01-02-01-09-140-58
	施策	7233	情報化による効率的な行政運営の実現	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	情報システム更新経費		企画振興部広聴情報課	課長 松本 浩典 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	サポート保守が終了する情報システム機器の更新																							
	目的 (成果指標)	伊賀市で運用している情報システムのうち、サポート保守が終了する機器の更新を行う。																							
	内 容 (活動指標)	導入から年数が経過し、機器の老朽化による稼働に支障が出るものや、機器の保守サポートが停止するものを対象として機器の更新を行いました。																							
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>11,718,000円</td> <td>ネットワークシステム改修委託料</td> <td>7,863,750円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ファイリングシステム改修委託料</td> <td>1,910,250円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>期日前投票システム改修委託料</td> <td>1,944,000円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,257,768円</td> <td>電算機借上料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,975,768円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		委託料	11,718,000円	ネットワークシステム改修委託料	7,863,750円			ファイリングシステム改修委託料	1,910,250円			期日前投票システム改修委託料	1,944,000円	使用料及び賃借料	1,257,768円	電算機借上料		計	12,975,768円	
経費	金額	摘要																							
委託料	11,718,000円	ネットワークシステム改修委託料	7,863,750円																						
		ファイリングシステム改修委託料	1,910,250円																						
		期日前投票システム改修委託料	1,944,000円																						
使用料及び賃借料	1,257,768円	電算機借上料																							
計	12,975,768円																								

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	47,280	12,976	19,013		
	合計(A)	47,280	12,976	19,013		
人件費	正規職員	業務量	0.95 人	0.95 人	0.95 人	
		人件費	7,010	7,113	7,402	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	7,010	7,113	7,402	備考	
	合計(A+B)	54,290	20,089	26,415	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	565	212	281	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標			
		指標化できない成果			実績			
			達成					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
			目標					
			実績					

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		

方向			
—	必要性	有効性	効率性
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
65 - 0

決算書頁
175

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)340社会保障・税番号制度導入経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	723	行政の自立的な運営	平成	年度～平成 年度	01-02-01-09-340-01
	施策	7233	情報化による効率的な行政運営の実現	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	社会保障・税番号制度導入経費			企画振興部広聴情報課	課長 松本 浩典 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	既存システムの番号法対応を行うため
	目的 (成果指標)	平成29年7月に開始される特定個人情報の他自治体との情報連携までに改修を終える。
	内 容 (活動指標)	マイナンバー法に基づく「社会保障・税番号制度」の導入準備として伊賀市の既存システムの改修を行いました。 また、関係省庁開催の番号制度説明会へ出席し、番号制度に関する情報収集、該当各課への情報提供を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	75,625,758円	研修委託料 218,376円 滞納整理システム改修委託料 2,955,420円 福祉総合システム改修委託料 17,874,562円 住基システム改修委託料 30,630,150円 生活保護システム改修委託料 1,620,000円 団体内統合宛名システム開発委託料 20,891,250円 健康管理システム改修委託料 1,436,000円
使用料及び賃借料	250,992円	電算機借上料	
備品購入費	12,957,300円	電算機器購入費 11,577,600円 システム購入費 1,379,700円	
負担金補助及び交付金	5,586,000円	中間サーバ利用負担金	
その他経費	36,720円		
計	94,456,770円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
						事業費	
事業費	直接 事業費	国県支出金	19,413	30,378	10,440		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	21,535	64,079	28,092		
		合計(A)	40,948	94,457	38,532		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人		0.50 人
			人件費	3,689	3,744		3,896
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人		人
			人件費				
		小計(B)	3,689	3,744	3,896		備考
合計(A+B)	44,637	98,201	42,428	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	465	1,033	451	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標			
		指標化できない成果			実績			
			達成					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
			目標					
			実績					

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない		
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である			

方向			
—	必要性	有効性	効率性
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
66 - 0

決算書頁
175

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)340社会保障・税番号制度導入経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 27 年度～平成 27 年度 01-02-01-09-340-01
	施策	7212	自主財源の確保と負担の適正化	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	社会保障・税番号制度導入経費(繰越明許費分)		企画振興部広聴情報課 課長 松本 浩典 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	既存システムの番号法対応を行うため		
	目的 (成果指標)	平成29年7月に開始される特定個人情報の他自治体との情報連携までに改修を終える。		
	内容 (活動指標)	<p>マイナンバー法に基づく「社会保障・税番号制度」の導入準備として伊賀市の既存システムの改修を行いました。 (国の仕様等が遅れたため実施することができなかった平成26年度分の改修) また、関係省庁開催の番号制度説明会へ出席し、番号制度に関する情報収集、該当各課への情報提供を行いました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	14,581,611円	福祉総合システム改修委託料 生活保護システム改修委託料 健康管理システム改修委託料	12,561,611円 1,620,000円 400,000円

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	13,490	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	1,092	0		
	合計(A)	0	14,582	0		
	正規職員	業務量	人	0.05 人	人	
臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	0	375	0		
	業務量	人	人	人		
	人件費					
小計(B)	0	375	0	備考		
合計(A+B)	0	14,957	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	158	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		

方向			
—	必要性	有効性	効率性
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
67 - 0

決算書頁
177

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)9情報化推進費(細目)654情報システム最適化経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 24 年度～平成 年度 01-02-01-09-654-51
	施策	7233	情報化による効率的な行政運営の実現	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	基幹系情報システム最適化経費		企画振興部広聴情報課 課長 松本 浩典 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	平成24年度の基幹系情報システム更新に伴う経費											
	目的 (成果指標)	平成24年度の基幹系情報システム更新に伴う経費の支払い											
	内 容 (活動指標)	平成24年度の基幹系情報システムオープン化に伴う構築・保守及び賃貸借経費について、5年間の立替払いを行っており、平成27年度分を支払いました。											
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>104,737,500円</td> <td>電算処理等委託料 7,686,360円 基幹系情報システム最適化委託料 60,011,280円 システム保守委託料 37,039,860円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料 備品購入費</td> <td>24,900,120円 183,600円</td> <td>電算機借上料 コンピュータ・ソフトウェア購入費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,821,220円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	104,737,500円	電算処理等委託料 7,686,360円 基幹系情報システム最適化委託料 60,011,280円 システム保守委託料 37,039,860円	使用料及び賃借料 備品購入費	24,900,120円 183,600円	電算機借上料 コンピュータ・ソフトウェア購入費	計	129,821,220円
経費	金額	摘要											
委託料	104,737,500円	電算処理等委託料 7,686,360円 基幹系情報システム最適化委託料 60,011,280円 システム保守委託料 37,039,860円											
使用料及び賃借料 備品購入費	24,900,120円 183,600円	電算機借上料 コンピュータ・ソフトウェア購入費											
計	129,821,220円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	129,165	129,822	120,766		
		合計(A)		129,165	129,822	120,766		
		人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人		0.15 人
				人件費	1,107	1,124		1,169
			臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人		人
				人件費				
小計(B)			1,107	1,124	1,169	備考		
合計(A+B)		130,272	130,946	121,935	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		1,355	1,378	1,294 平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		

方向			
—	必要性	有効性	効率性
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号	(款)2総務費(項)1総務管理費(目)10地区市民センター費(細目)141地区市民センター等維持管理経費	決算書頁
68 - 0		177

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 16 年度~平成 年度 01-02-01-10-141-01
	施策	6404	自治センター化の体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	地区市民センター維持管理経費	担当部署 企画振興部地域づくり推進課	課長 前澤 和也 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	地区市民センター
	目的 (成果指標)	地区市民センターの運営を行う。
	内容 (活動指標)	地区市民センターの運営管理を行いました。 ・上野21センター・伊賀3センター・島ヶ原1センター・阿山4センター・大山田3センター・青山6センター (嘱託職員の雇用) ・上野(所長21人、主事21人、事務員21人) ・伊賀(所長3人、事務員3人) ・島ヶ原(所長1人、事務員1人) ・阿山(所長4人、事務員4人) ・大山田(所長3人、事務員3人) ・青山(所長6人、事務員6人)

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	169,574,745円	地区市民センター嘱託職員報酬
	共済費	18,552,504円	地区市民センター嘱託職員保険料
	その他	50,497,538円	委託料(点検等) 使用料及び賃借料 農業集落排水接続工事費 需用費など
	計	238,624,787円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (特定財源の名称) 私用電話料等 電気ガス等使用料	
		直接事業費	国県支出金	0	0		562
			地方債	0	4,000		0
			その他	561	622		693
			一般財源	235,690	234,003		235,176
		合計(A)	236,251	238,625	236,431		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
	小計(B)	0	0	0	備考		
	合計(A+B)	236,251	238,625	236,431	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	2,457	2,511	2,508	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	利用延べ人数	地区市民センター利用延べ人数	人	目標		190,000	191,000	192,000
					実績	188,967	218,639	202,863	
指標化できない成果	地区市民センターの運営に係る経常経費			達成		115.1%	106.2%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	利用回数	回	目標	15,000	15,100	15,200	
		実績	15,261	16,362			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が設置した施設であり、地域の住民自治の活動拠点である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市全域を対象としており、特定地域を限定したものではないが、それぞれの地域に地区市民センターはあるため身近な場所を利用している。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域にとって住民自治の活動拠点であるためニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地域にとって住民自治の活動拠点であるためニーズは高く、地域活動にも人的支援を行っている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	住民自治協議会による業務委託や指定管理を検討中
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	住民自治の活動拠点であるためニーズは高く、地域活動にも人的支援を行っており適切に進められている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	住民自治協議会による業務委託や指定管理を検討中
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	住民自治協議会による業務委託や指定管理を検討中
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	地域にとって住民自治の活動拠点であるためニーズは高く、地域活動にも人的支援を行っており活動結果は得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	事業の性格から費用対効果の算定は難しいものがあるが、地域にとって身近な行政窓口であるためニーズは高く、地域活動にも人的支援を行っており適正である。

方向

改善

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	13 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

地区市民センターのあり方について住民自治協議会による業務委託や指定管理を引きつづき検討していきます。

整理番号	(款)2総務費(項)1総務管理費(目)10地区市民センター費(細目)141地区市民センター等維持管理経費	決算書頁
69 - 0		177

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	63	地域活動や地域産業などの担い手が育ち、活躍するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-10-141-02
	施策	6301	市民活動支援機能等の充実	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ゆめぼりすセンター維持管理経費	担当部署 企画振興部地域づくり推進課	課長 前澤 和也 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動などを行う団体、個人や貸館の利用者
	目的 (成果指標)	市民、行政及び事業者が連携協力したまちづくりを推進し、並びに住民自治活動などを支援する。
	内容 (活動指標)	平成26年度から指定管理者制度を導入し、『特定非営利活動法人 市民福祉ネットワークみえ』が指定管理者となり施設の維持管理や事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・職員の雇用に関すること ・伊賀市市民活動支援センターに関すること ・運営委員会の設置に関すること ・会議室及び印刷機等の利用に供すること ・自主事業に関すること 使用状況 延回数1,452回(うち減免595回)

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	11,409,700円	ゆめぼりすセンター指定管理料
	施設補修工事費	1,080,000円	ブロック舗装補修
	他	1,547,900円	需用費など
	計	14,037,600円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (特定財源の名称) 電気ガス等使用料	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	30	30		30
			一般財源	12,676	14,008		13,384
		合計(A)	12,706	14,038	13,414		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	0	0	0	備考	
	合計(A+B)	12,706	14,038	13,414	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	133	148	143	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	市民活動団体登録	市民活動を行う団体の登録件数	件	目標		40	50	55
					実績	32	45	60	
	指標化できない成果				達成		112.5%	120.0%	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		来館者数	人	目標 35,000 実績 38,751	37,000 39,111	38,000	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	ゆめぼりすセンターは指定管理者制度を導入し、市が行うべき内容と民間活用によりそのノウハウを活かした運営を行っている部分とがある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く市民を対象とした事業を行っている
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	今後ますます住民自治活動やNPO活動への市民や社会のニーズは高まっていくと考えられる
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今後、住民自治活動やNPO活動への市民や社会のニーズは高まっていくと考えられ、中間支援組織としての必要性が高く将来にわたり維持していく必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に同様のものがないと考える
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	運営委員会等の検証により、適切に進められている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	指定管理期間が平成28年度までの3年間の事業成果を踏まえ今後検討が必要である
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	運営委員会等の検証により、適切に進められている
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	さまざまな方や団体が利用されたり、相談にこられているので一定の効果を挙げている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	指定管理者制度を導入しており適正であると考えられる

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	30 / 30 点	7 / 20 点

課題及び改善提案

伊賀市住民が主体になった中間支援団体の育成を指定管理者とともに育成します。

整理番号	(款)2総務費(項)1総務管理費(目)10地区市民センター費(細目)141地区市民センター等維持管理経費	決算書頁
70 - 0		177

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 17 年度～平成 31 年度 01-02-01-10-141-51
	施策	6404	自治センター化の体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	地区市民センター整備事業	担当部署 上野支所振興課	課長 中岡 久美 0595-22-9633

事務事業の概要	対 象	自治活動の拠点である地区市民センター		
	目的 (成果指標)	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行う。		
	内 容 (活動指標)	<p>公共施設最適化計画に基づき、旧上野商業高校情報経済科棟を上野東部地区市民センターとして、移転改修します。</p> <p>平成27年度は、施設内の配置や設備等設計の基本となる事柄を東部地域住民自治協議会と協議を行なう中で、移転改修設計業務を株式会社上野建築研究所に委託しました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	手数料	176,000円	①確認申請手数料(昇降機分) 19,000円 ②構造計算適合性判定手数料 157,000円	
	設計業務委託料	6,853,680円	①移転改修設計業務委託料 6,285,600円 委託先:株式会社上野建築研究所 ②駐車場施設整備設計業務委託料 568,080円 委託先:AM設計共同体 三浦設計事務所	
	計	7,029,680円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	6,218		148,300
			その他	0	0		0
			一般財源	7,170	812		10,244
	合計(A)	7,170	7,030	158,544			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人		0.30 人
			人件費	2,214	2,247		2,338
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人
			人件費				
小計(B)		2,214	2,247	2,338	備考		
合計(A+B)	9,384	9,277	160,882	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	98	98	1,707	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	進捗率	整備の進捗率	%	目標		100	4	100
					実績	33	100	4	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		老朽施設の整備	ヶ所	目標 実績	1 1	1 1	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が設置した施設であり、地域の住民自治の活動拠点である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市全域を対象としており、特定地域を限定したものではないが、それぞれの地域に地区市民センターがあるため身近な場所を利用している。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	住民自治協議会の活動に対する社会や市民のニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	住民自治協議会の活動に対する社会や市民のニーズが高く、公共施設の長寿命化を図っていく必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の事務事業はないと考える。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	自治基本条例第27条による住民自治の活動拠点を提供し、公共施設の長寿命化を図っていく必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	老朽施設に対しては、公共施設の長寿命化を図っていく必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	老朽施設に対しては、公共施設の長寿命化を図っていく必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	第2次の整備計画は概ね終了したが、老朽施設はまだ多くあり公共施設の長寿命化を図っていく必要があるため、地区市民センターの整備に関する方針と地区市民センター整備第1期実行計画を作成した。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担により実施すべき事業である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案 平成29年3月中旬の供用開始を目的に、施設整備及び駐車場整備工事を進める。(地区市民センター施設改修事業：01-02-01-10-141-52)

整理番号	(款)2総務費(項)1総務管理費(目)13中長期在留者住居地届出等事務費(細目)664中長期在留者住居地届出等事務経費	決算書頁
71 - 0		179

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 24 年度～平成 年度 01-02-01-13-664-51
	施策	7223	行政サービス機能の充実	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務経費	担当部署 人権生活環境部住民課	課長 南 朋子 0595-22-9645

事務事業の概要	対 象	中長期在留者、特別永住者
	目的 (成果指標)	住民基本台帳法及び在留管理制度等に基づき、外国人住民の居住関係や身分関係を明確に把握し、適正な管理を行う。
	内容 (活動指標)	国際交流の活発化に伴い、本市に在留する外国人の在留形態や在留活動はますます複雑化、多様化しており、各国の法律知識の習得・研修に励みながら、届出事務の効率化と適正な処理に努めました。 住民基本台帳法及び在留管理制度等に基づき、中長期在留者・特別永住者の住居地変更等事務、特別永住者証明事務、法務省との情報連携により外国人住民の居住関係を公証する事務を行いました。

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	業務嘱託員報酬 業務嘱託員保険料 事務補助員賃金 事務補助員保険料 消耗品費	1,485,218円 237,164円 1,417,985円 205,890円 172,376円	通訳業務嘱託職員報酬 通訳業務嘱託職員共済費 事務補助員賃金 事務補助員共済費 法令集等追録代
	計	3,518,633円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	3	1,387	1,208	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	3,516	2,132	2,470	
	合計(A)	3,519	3,519	3,678			
	人件費	正規職員	業務量	0.32 人	0.32 人	0.32 人	
			人件費	2,361	2,396	2,494	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		2,361	2,396	2,494	備考		
合計(A+B)	5,880	5,915	6,172	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	62	63	66	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果			達成					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法令等に基づいて行う事務	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	法令等に基づいて行う事務	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	法令等に基づいて行う事務	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	法令等に基づいて行う事務	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法令等に基づいて行う事務	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	法令等に基づいて行う事務	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	法令等に基づいて行う事務	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	法令等に基づいて行う事務	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	法令等に基づいて行う事務	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法令等に基づいて行う事務	
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案
 当市に在留する外国人の在留形態や在留活動はますます複雑化、多様化しており、各国の法律知識の習得・研修に励みながら、更なる届出事務の効率化と適正な処理が必要になります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-14-145-01
	施策	6401	協働意識の醸成	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	自治振興経費	担当部署 企画振興部地域づくり推進課	課長 前澤 和也 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	身近な住民自治活動の拠点施設である地区公民館について新築・増改築等を行う
	目的 (成果指標)	地区公民館について、新築や増改築等を行うことにより、快適に利用でき地区の活性化や地域連携の推進ができるようになった。
	内 容 (活動指標)	<p>・伊賀市公民館建設費補助金 14,011千円 地域コミュニティの拠点である地区公民館等の新築・増改築・バリアフリーに対して補助金を交付しました。 予算額:新築(5,000千円×2件)・増改築(1,250千円×3件)・バリアフリー(200千円×2件)</p> <p>・コミュニティ助成金 20,500千円 宝くじ普及啓発の一環として(財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し助成を行いました。 予算額(一般コミュニティ): 荒木ヶ丘自治会(1,000千円) 柘植地域まちづくり協議会(2,500千円) 長田地区住民自治協議会(2,000千円) ゆめが丘3丁目自治会(2,500千円) (コミュニティセンター): 別府区(12,500千円)</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	負担金、補助及び交付金	14,011,000円	地区公民館建設費補助金
	20,500,000円	コミュニティ助成金	
委託料	978,000円	広報等配布事務委託料	
計	35,489,000円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	9,700	20,500	0	
	一般財源	8,678	14,989	7,700	
	合計(A)	18,378	35,489	7,700	
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人
		人件費	2,214	2,247	2,338
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
	小計(B)	2,214	2,247	2,338	備考
	合計(A+B)	20,592	37,736	10,038	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	215	397	107	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	補助全交付件数	地域の活動拠点や備品等の整備を支援することで、地域活性化につながる。	件	目標		5	5	5
					実績	6	4	7	
	指標化できない成果			達成		80.0%	160.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		補助事業相談件数	件	目標 5 実績 8	5 10	5	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域の活性化のため必要な事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市全域を対象としており、特定地域を限定してのものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	毎年全域を対象に、次年度の要望書を取っておりニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	多くの地域から要望があり、地域活性化のために今後も必要な事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	他の補助制度にあわすことが可能か、補助制度のしくみを整理する。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	毎年全域を対象に、次年度の要望書を取っておりニーズは高く、限られた予算の範囲内において要望に応えている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	毎年全域を対象に、次年度の要望書を取っておりニーズは高いが、補助制度のしくみを整理する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	毎年全域を対象に、次年度の要望書を取っておりニーズは高く、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	関係課で完了検査をお願いしていることから、活動結果は得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	地域のニーズは高く、限られている予算の範囲内において要望に応えている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	20 / 30 点	7 / 20 点

課題及び改善提案
 制度については継続していくものの、他の補助制度にあわすことが可能か、補助制度のしくみを整理します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 17 年度～平成 年度 01-02-01-14-146-52
	施策	6403	住民自治協議会の支援体制づくり	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	住民自治協議会推進経費	企画振興部地域づくり 推進課	課長 前澤 和也 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	住民自治協議会		
	目 的 (成果指標)	地域まちづくり計画を策定し、事業実施していくための財政支援として地域交付金を交付し、地域の合意で用途が決められることから、地域ごとの創意・工夫が発揮された事業の推進。		
	内 容 (活動指標)	住民自治協議会の設置・運営、地域まちづくり計画の策定・実行などに関し、助言や情報提供・財政支援(地域包括交付金)などを行いました。 ・地域包括交付金 地域まちづくり計画に基づき推進する事業や活動などを支援するための交付金であり、平成23年度から市民活動推進室が 所管していた予算の中で、地域へ支出していた補助金や委託料などを包括交付金として包括し、住民自治協議会へ交付することで地域の実情に即した優先課題に主体的に取り組むことができます。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	153,080,000円	地域包括交付金 (上野)89,325千円 (伊賀)15,124千円 (島ヶ原)4,184千円 (阿山)14,150千円 (大山田)11,455千円 (青 山)18,842千円	
	他(報償費など)	2,922,641円		
	計	156,002,641円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	156,515	156,003	176,289	
	合計(A)	156,515	156,003	176,289			
	人件費	正規職員	業務量	2.20 人	2.20 人	2.20 人	
			人件費	16,232	16,472	17,141	
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		16,232	16,472	17,141	備考		
合計(A+B)	172,747	172,475	193,430	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	4,545,974			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,796	1,815	2,052	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	地域まちづくり計画策定数	協議会が設置され、その活動のもととなる計画が地域まちづくり計画であるため、指標とした。	地域	目標		39	39	39
					実績	38	38	38	
	指標化できない成果			達成		97.4%	97.4%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		区域単位での住民自治協議会の設置数	地域	目標	39	39	39
			実績	38	38		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市全地域を対象としており、特定地域を限定したものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	今後ますます住民自治活動が高まっていくと考えられる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今後ますます住民自治活動が高まっていくと考えられ、地域活性化のために今後も必要な事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に同様なものはないと考える。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	各地域のまちづくり計画に基づき適切に進められている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	包括交付金の指標を見直す必要はある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	常に住民自治活動にとって必要であり、地域活性化に向けた取り組みを継続していく必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	様々な住民自治活動により効果をあげている。今後ますます住民自治活動が活発に活動していくと考える。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市が包括交付金を出すことによって、継続的な住民自治活動の成果をあげている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

平成28年度から新しい地域包括交付金を交付し、住民自治協議会の体制づくりや人材育成等を支援します。また、地域まちづくり計画の進行管理を行い、地域包括交付金の見える化を行うとともに評価も実施していきます。

整理番号
74 - 0

決算書頁
181

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)14自治振興費(細目)147市民活動支援事業費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	01-02-01-14-147-52
	施策 6402	協働によるまちづくりの推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域活動支援事業		企画振興部地域づくり 推進課	課長 前澤 和也 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	市民活動団体(住民自治協議会、NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民
	目的 (成果指標)	市民活動(住民自治協議会活動、NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、地域の課題解決や市民活動への理解を図る。
	内 容 (活動指標)	<p>伊賀市総合計画の将来像と目標である「ひとが輝く 地域が輝く」自立と共生のまちの実現を確実なものとし、自治基本条例に基づき市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりの推進を目的に、市がその経費の一部を補助する事業を実施しました。 公募提案型事業で、公開審査会を行い採択された団体が、1年間事業に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募事業数:住民自治協議会:4事業、市民公益活動団体:7事業 ・補助対象事業数:住民自治協議会:4事業、市民公益活動団体:5事業 ・基礎支援4団体(1,726千円)、基礎支援テーマ1団体(450千円)、協働促進支援2団体(1,284千円)、課題発見2団体(820千円) ・公開審査会(応募団体による事業の公開プレゼンテーション)H27.3.21 ・平成26年度分成果報告会(発表7団体)H27.6.13

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	負担金、補助及び交付金	4,280,000円	地域活動支援補助金
	地域活動支援事業審査会委員報酬	78,000円	
	旅費	30,920円	
	需用費	26,038円	
	計	4,414,958円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	4,515	4,415	3,854		
	合計(A)	4,515	4,415	3,854				
	人 件 費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.80 人		
			人件費	5,903	5,990	6,233		
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		5,903	5,990	6,233	備考			
合計(A+B)	10,418	10,405	10,087	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		1,041,800			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		109	110	107	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	交付団体数	支援団体数により、市民活動が活発になり地域課題の解決に繋がるため指標とした。	団体	目標		8	8	8
					実績	10	8	9	
活動指標	指標化できない成果	その事業がいかに住民自治に効果があったか		達成		100.0%	112.5%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	補助事業審査申請団体数	団体	目標 実績	30 10	30 11	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	住民自治・市民活動においては、当市は成熟しているとは言えない。地域によっても温度差がある。公的支援は必要。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内の団体を対象としているため、特定団体を限定はしていない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	今後ますます住民自治活動やNPO活動への市民や社会のニーズは高まっていくと考えられる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	今後ますます住民自治活動やNPO活動への市民や社会のニーズは高まっていくと考えられ、事業の必要性は高く将来にわたり維持していく必要はある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に同様のものがないと考える。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	毎年申請してくる団体が固定化傾向にあるが、多様な地域課題の事業に取り組んでいる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	今まで一度も申請をしていない住民自治協議会・団体等に働きかけをする。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	成果報告会等審査委員の検証により、適切に実施効果は図られている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	審査委員の審査により、適切に図られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	成果報告会等審査委員の検証により、適切に活動結果は図られている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

地域課題をリサーチし解決につながるテーマに定めるなどして、改善していきたい。また、一度も当事業を活用していない住民自治協議会、組織のあり方や運営に行き詰まりを感じている団体に対しても働きかけをし、申請団体増加につなげます。

整理番号
75 - 0

決算書頁
181

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)15交通安全対策費(細目)148交通安全対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	01-02-01-15-148-51
	施策	2107	交通事故ゼロをめざした取り組みの推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	交通安全対策経費			人権生活環境部市民生活課	課長 月井 敦子 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民	
	目的 (成果指標)	交通安全に対する意識、マナーの向上。駅前等の放置自転車撤去等により、歩行者・交通弱者の安全を図る。また、交通事故相談実施により被害者、加害者の不安を和らげる。	
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国交通安全運動、交通安全県民運動期間に合わせ、街頭啓発・啓発用チラシの配付、回覧等啓発運動を実施 ・市内小学校新入学児童・中学校新入学生徒に対し、交通安全パンフレットを配布し、啓発を実施 ・交通安全出前教室を開催(会場:壬生野地区市民センター 対象:壬生野地区住民及び勤務者 参加者51名) ・毎月1回交通事故相談を実施 ・放置自転車対策として上野丸之内、伊賀神戸駅、伊賀上野駅、桑町駅、青山町駅、伊賀上津駅前自転車等駐車場の管理業務をシルバー人材センターへ委託し、放置自転車等に対する啓発、撤去、保管、返還業務を実施。また、伊賀鉄道各駅、JR伊賀上野駅及び佐那具駅前等において、長期放置自転車等80台を撤去 	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費 需用費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 積立金 その他 計	20,000円 792,570円 1,716,922円 2,223,197円 64,152円 55,016円 16,704円 4,888,561円	交通安全出前教室講師報酬 交通安全運動啓発物品購入費ほか 自転車等駐車場管理業務委託料 ((公社)シルバー人材センター) 土地建物借上料(駐輪場) 交通安全啓発用 交通安全対策事業基金 手数料、会場借上料等

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	交通安全対策事業基金繰入金
			地方債	0	0	0	2,000,000円
			その他	2,069	2,056	2,037	交通安全対策事業基金利子
			一般財源	2,947	2,833	3,153	55,016円
	合計(A)	5,016	4,889	5,190			
	人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
			人件費	5,165	5,241	5,454	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	5,165	5,241	5,454	備考			
合計(A+B)	10,181	10,130	10,644	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	106	107	113	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	交通事故死者数	交通安全計画では年間2人以下となっている。		人	目標		2	2	2
						実績	3	10	3	
	指標化できない成果				達成		20.0%	66.6%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	交通安全実践教室参加人数		人	目標 45 実績 19	45 51	45	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	交通安全の意識を市から市民に浸透させるため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	交通安全は誰もが関わることであるため。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	交通安全啓発をすることで、高齢者や子ども、ドライバーなど社会や市民への交通安全の意識付けに繋がるため、ニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	年間の交通事故件数が多く、事業の必要性が高まっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	県、警察、交通安全協会など他機関と連携をとる主管課が必要となるため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	街頭啓発や新入学児童、生徒への交通安全パンフレットの配布などにより、交通安全の啓発を実施しているが、目標達成には至っていない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	あらゆる世代に交通安全啓発をするには、手段、手法に工夫をする余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化は交通安全啓発の効果には影響していない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	交通安全に対する意識、マナーについての啓発と、交通安全相談実施により交通事故に遭遇した人の不安を和らげることができている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担により実施すべき事業である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	10 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
住民自治協議会単位で希望をとりまとめ、交通安全出前教室の開催を行う。

整理番号
76 - 0

決算書頁
181

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)16市史編さん費(細目)150市史編さん事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-02-01-16-150-01
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当部署	部・課名等
	事務事業名	市史編さん事業	総務部総務課	評価責任者・連絡先 課長 百田 光礼 0595-22-9601

事務事業の概要	対象	伊賀市の歴史・文化に興味・関心をもち、現在郷土の学習や地域史研究等に取り組む市内外の住民や研究機関等及び将来地域史研究に取り組む市民等		
	目的 (成果指標)	『伊賀市史』を刊行することにより、伊賀の歴史的特性を発信し、その魅力を広く知っていただきます。また、編さんの過程で収集した資料の整理作業を行い、将来にわたって活用できるよう適切に管理・保管します。		
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・『伊賀市史 第2巻 通史編 近世』の刊行に向けて、編集・校正作業を実施しました。 ・編さん事業を推進するための各種会議(市史編さん委員会2回、編集委員会5回、専門部会1回)を開催し、編さんの基本方針や計画、編集内容及び方法等を検討しました。 ・事業の普及・啓発活動として、『広報いが』に「市史編さんだより」(4回)を掲載しました。 ・『伊賀市史』の編さんにあたっては、専門的な知識や高い学術的水準が求められることから、専門研究者からなる伊賀市歴史研究会に委託し、編さん作業を進めています。 		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬 旅費 需用費 使用料及び賃借料 委託料 その他事務経費 計	96,000円 29,660円 372,391円 23,275円 3,790円 12,402円 35,923円 14,040円 16,900,000円 43,200円 13,608円 17,544,289円	市史編さん委員会委員報酬 (のべ16人) 監修者市史編さん委員会出席等 消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 第2巻掲載写真使用料 専門研究委託料 書籍販売委託料 備品購入費	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源は、諸収入・雑入でこれまで刊行した市史(旧市町村分を含む)の書籍等売払代金及びふるさと応援基金繰入金を充当することとしています。
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	1,444	535	1,865	
			一般財源	23,995	17,010	22,051	
	合計(A)	25,439	17,545	23,916			
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	14,756	14,974	15,582	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	14,756	14,974	15,582	備考			
合計(A+B)	40,195	32,519	39,498	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
活動指標1単位当たりのコスト(円)	40,195,000	32,519,000		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
市民1人当たりのコスト(円)	418	343	419	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		『伊賀市史』各編などの有償・無償配布数	伊賀の歴史的魅力をどの程度発信できたかを『伊賀市史』などの頒布数で数値化しました。	冊	目標		780	530	460
					実績	130 (有償97)	723 (有償324)	153 (有償123)	
					達成		92.6%	28.8%	
指標化できない成果									
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	『伊賀市史』の発刊巻数	冊	目標	1	1	1	当該年度に発刊した冊数		
			実績	1	0				

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	個人情報などを含む歴史資料を調査し、地域の全時代の歴史を編さんする事業は、個人や民間企業では実施できない性格のものです。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	本事業では、可能な限り市域のあらゆる地域、立場の人々の歴史を描くことを主旨としています。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	社会や市民のニーズが高いとはいえません。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	伊賀市史は全7巻中5巻を刊行しましたが、残り2冊は未刊であり、事業の目的は達成されていません。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替する事業は行われていません。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	成果指標の達成という観点からは、ほぼ達成されており、地域の歴史的魅力を発信できているといえます。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	本事業は、その性格から根本的な手段・手法に変更の余地は認められません。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	事業の性格から、社会情勢の変化に大きく左右されるものではありません。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業の性格から費用対効果を算定しづらいものですが、概ね計画通りに刊行することができます。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	歴史・文化に興味関心のある市民等は限定されますが、この事業の成果を活用するのは、将来世代も含まれるという観点から、概ね適正と考えます。	

方向

継続

必要性	有効性	効率性
43 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

課題としては、編さん作業に若干の遅れがあります。これまで以上に編集委員・執筆者との協議・調整を重ね、適切な編集・校正作業を行い、計画通りの進捗に努める必要があります。また、全巻刊行後、市史編さん事業の成果を広く市内外にPRするため、講演会の開催等を検討することが必要と考えます。

整理番号
77 - 0

決算書頁
181

(款)02 総務費(項)01 総務管理費(目)17 人権啓発費(細目)151 人権啓発推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度~平成 年度	01-02-01-17-151-51
	施策	5102	人権擁護と救済	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権啓発推進経費		人権生活環境部人権 政策・男女共同参画課	課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対 象	伊賀市民および各種団体		
	目的 (成果指標)	市民が人権・同和教育を受ける機会が増え、人権問題への関心が高まり人権意識を高揚する。		
内容 (活動指標)	第2次人権施策総合計画の評価・進行管理を行い10月に人権政策審議会を開催し、26年度事業実績及び27年度実施計画について審議しました。 平成26年度に実施した市民意識調査の分析を行い、調査報告書と、周知・配布用のダイジェスト版を作成しました。 差別をなくす強調月間に市内各地区で人権講演会等を実施し、1,760名の参加がありました。 地区懇談会等を開催し、4,838人の参加があり人権意識の高揚に努めました。 各地区での人権啓発活動の意識の向上を図るため講演会や懇談会を支援しました。 人権相談の推進と人権擁護委員等関係団体と連携し、法務局やハイトピアで毎月特設人権相談を実施しました。			
	事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	2,759,389円	人権講演会講師謝礼、地区懇談会講師謝礼等	
	旅費	2,526,540円	人権啓発・人権教育研修会等派遣事業(公募)、職員旅費	
	委託費	4,719,622円	市民意識調査分析・調査委託(委託先:反差別・人権研究所みえ) 地区別懇談会推進事業委託(委託先:伊賀支所管内各地区) いがまち人権強調月間講演委託料(委託先:反差別・人権研究所みえ)他	
	負担金、補助及び交付金	1,239,000円	伊賀人権擁護委員協議会事業補助金、人権啓発団体活動助成金等	
	その他	4,472,015円	需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費等	
	計	15,716,566円		

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	1,749	1,484	500		県補助金
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	13,865	14,233	12,709		
	合計(A)			15,614	15,717	13,209		
	人 件 費	正規職員	業務量	7.76 人	7.76 人	7.76 人	備考	
			人件費	57,254	58,100	60,459		
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)			57,254	58,100	60,459			
合計(A+B)			72,868	73,817	73,668	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)			758	777	782	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	人権問題地区別懇談会参加者数		人権問題について広く市民に啓発し一人でも多くの人に参加してもらう。	人	目標	5,000	5,000	5,000
		指標化できない成果				実績	5,050	4,971	4,687
活動指標	人権問題地区別懇談会の開催回数		回	目標	143	143	143	地区懇談会開催地区数(全285地区中)	
			実績	104	102				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	人権が確立される地域社会を目指し、人権意識を高めるために市が実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民全体を対象としており、全ての人に人権意識の高揚を求めるため。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	人権侵害がある限り、継続して取り組んでいく必要あり。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	あらゆる差別がなくなるまでは必要不可欠な事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業では行っていない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	少しずつではあるが、市民意識の向上に繋がっている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	一定の効果を高めるための最善の事業を実施している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会情勢の変化により実施効果が左右される事業ではないので薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民意識調査等で少しずつ市民の意識が向上している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	少ない予算で、効果はすぐに出ないが少しずつ効果を上げてきている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

費用対効果を考え啓発の手法や開催場所など改善できる部分を見直し、より効果的で全ての市民に対して人権啓発が出来るよう啓発手法の見直しが必要である。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-17-151-52
	施策	5103	非核平和の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権フェスティバル開催経費	担当部署 人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対象	伊賀市民
	目的 (成果指標)	平和の尊さに関心を持ち、学ぶ機会をつくることで、非核平和を大切に守っていきこうとする気持ちを育む。
	内容 (活動指標)	9月5日に「ひゅーまんフェスタ2015」を実施し、市民350人が参加しました。 基調講演、中学生広島派遣報告、被爆体験講話を聴き、一人ひとりが非核平和について学び、考える機会となりました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	200,500円	基調講演、被爆体験講話講師謝礼等
	旅費	11,507円	手話要約筆記者旅費
	消耗品費	143,723円	看板作成等
	食糧費	2,225円	講師・協力者飲料
	印刷製本費	79,110円	ポスター、チラシ
	委託料	21,600円	駐車場整理業務
	使用料	55,960円	ふるさと会館いが会場借上料
	計	514,625円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	632	0	500	県補助金
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	300	515	596	
		合計(A)	932	515	1,096		
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	備考
			人件費	4,427	4,493	4,675	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
	小計(B)	4,427	4,493	4,675			
	合計(A+B)	5,359	5,008	5,771	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	56	53	62	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	フェスタ参加者の満足度	非核平和について広く市民に啓発し多くの人に理解してもらおう。	%	目標		90	90	90
		実績			89.3	98	98		
	指標化できない成果			達成		108.9%	108.9%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	フェスタ実施回数	回	目標 1	1	1	
			実績 1	1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	人権が尊重され、平和で住みよい社会をめざし、人権・非核平和の意識を高めるために市が実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民全体を対象として、すべての人に人権・非核平和の意識の高揚を求めるため。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	今日でも差別により人権が侵害され、不利益を受けたり、命が傷つけられているため、継続して取り組む必要がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	不当な差別、戦争や核問題がなくなるまで必要不可欠な事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業では行っていない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	少しずつではあるが、市民意識の向上に繋がっている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	一定の効果を高めるための最善の事業を実施している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会情勢の変化により実施効果が左右される事業ではないので薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	アンケート等により、少しずつ市民の意識が向上している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	少ない予算で、効果はすぐに出ないが少しずつ効果を上げてきている。

方向

改善

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

「ひゅーまんフェスタ」は、5年間、非核平和に特化した内容で実施したが、元来、さまざまな人権問題の解決をめざす事業であるため、来年度からは、非核平和だけではなく、さまざまな人権問題について学び、考えることができる機会として「ひゅーまんフェスタ」を実施する。

整理番号
79 - 0

(款)02 総務費(項)01 総務管理費(目)18 男女共同参画費(細目)152 男女共同参画推進経費

決算書頁
183

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	52	女性がより一層活躍できる男女共同参画のまちづくり	平成 24 年度~平成 年度 01-02-01-18-152-01
	施策	5201	あらゆる分野における男女共同参画	担当 部署
	事務事業名	男女共同参画センター管理経費	部・課名等 人権生活環境部人権 政策・男女共同参画課	評価責任者・連絡先 課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対 象	就学後の市民																				
	目的 (成果指標)	男女共同参画推進に関する講座や研究のための場を提供し、男女共同参画推進事業の中心的役割を果たす。																				
	内 容 (活動指標)	男女共同参画に関する講座のチラシ・ポスターの掲示をしました。 最近の男女共同参画にまつわる情勢についての情報提供をしました。 男女共同参画に関する書籍や映像教材の整備をしました。																				
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>49,248円</td> <td>閲覧用PC インターネット利用料</td> </tr> <tr> <td>テレビ受信料</td> <td>48,648円</td> <td>NHKとケーブルテレビ受信料</td> </tr> <tr> <td>駐車場借上料</td> <td>160,470円</td> <td>事業参加者等の駐車場代</td> </tr> <tr> <td>システム等使用料</td> <td>17,586円</td> <td>閲覧用PC ソフト更新料</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>37,800円</td> <td>情報・展示スペース用パソコン修理代</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,752円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	通信運搬費	49,248円	閲覧用PC インターネット利用料	テレビ受信料	48,648円	NHKとケーブルテレビ受信料	駐車場借上料	160,470円	事業参加者等の駐車場代	システム等使用料	17,586円	閲覧用PC ソフト更新料	修繕費	37,800円	情報・展示スペース用パソコン修理代	計	313,752円
経費	金額	摘要																				
通信運搬費	49,248円	閲覧用PC インターネット利用料																				
テレビ受信料	48,648円	NHKとケーブルテレビ受信料																				
駐車場借上料	160,470円	事業参加者等の駐車場代																				
システム等使用料	17,586円	閲覧用PC ソフト更新料																				
修繕費	37,800円	情報・展示スペース用パソコン修理代																				
計	313,752円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	男女共同参画センターミーティングルーム 使用料
			地方債	0	0	0	
			その他	81	85	132	
			一般財源	190	229	229	
	合計(A)	271	314	361			
	人 件 費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.30 人	
			人件費	3,689	3,744	2,338	
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	3,689	3,744	2,338	備考			
合計(A+B)	3,960	4,058	2,699	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	42	43	29	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	男女共同参画推進に関する活動でセンターを利用した割合	ミーティングルーム全利用件数に対する、男女共同参画ネットワーク会議会員の利用件数	%	目標		10.0	15.0	20.0
					実績	6.8	5.7	17.4	
	指標化できない成果			達成		57.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		男女共同参画推進事業の情報提供数	件	目標 80 実績 51	80 101	80	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	男女共同参画社会の形成の促進に関し、市は施策を策定し実施する責務があると法律で定められており、実施主体は市であるべきと考える。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	男女間格差を感じる場面がまだ残っている現状では、事業に対するニーズは高いと考える。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	必要性が薄れるほど、男女共同参画社会の実現が進んだと言えない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	固定的役割分担意識など、男女間格差を生む意識の解消をめざす事業は、他にはない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	男女共同参画に関する活動での利用が少ない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	男女共同参画センターの設備や利用方法について、その周知の方法を見直す必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	国の施策でも、女性の活躍推進に向けた環境の整備に注力されていることから、効果が薄れることはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	男女共同参画センターの利用方法について、市民や企業等へ提案していく。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	男女共同参画に関する活動での利用が増えると駐車場代の負担が増える。

方向

改善

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	7 / 30 点	3 / 20 点

課題及び改善提案

昨年度より男女共同参画ネットワーク会議会員によるミーティングルーム利用率が増加した。全会員に向け、会議等の際に施設利用を呼びかけるなど、引き続き機会を捉えたPRをしていく。

整理番号
80 - 0

決算書頁
183

(款)02 総務費(項)01 総務管理費(目)18 男女共同参画費(細目)152 男女共同参画推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	52	女性がより一層活躍できる男女共同参画のまちづくり	平成 26 年度～平成 28 年度	01-02-01-18-152-54
	施策	5201	あらゆる分野における男女共同参画	担当部署	部・課名等
	事務事業名	男女共同参画プラン策定業務経費		人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	評価責任者・連絡先 課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対象	全市民		
	目的 (成果指標)	男女共同参画社会の形成を目指し、施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画を定める。		
	内容 (活動指標)	平成26年度実施した男女共同参画に関する意識調査結果や、第2次伊賀市男女共同参画基本計画時の課題や社会情勢の変化等を踏まえ、平成28年度から向こう5年間を計画期間とする第3次計画を策定しました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	男女共同参画プラン策定 審議会報酬 審議会出席旅費 審議会資料作成用紙代 計	156,000円 10,389円 1,344円 167,733円	会長旅費	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,637	168	648		
	合計(A)	1,637	168	648		
	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.20 人	
	人件費	人件費	2,952	2,995	1,559	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
人件費						
小計(B)		2,952	2,995	1,559	備考	
合計(A+B)		4,589	3,163	2,207	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	48	34	24	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	策定作業の進捗率	策定完了を100%とした場合の作業の進捗度	%	目標		30	100	10
					実績	0	30	90	
活動指標	指標化できない成果	男女共同参画に関する市民意識の把握		達成		100.0%	90.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	調査票回収率	%	目標 56 実績 48			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	男女共同参画基本計画の策定は、市が実施すべき事務である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	男女共同参画社会形成を促進するための施策を実効性のあるものとするため、基本計画の策定は必要である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	男女共同参画社会が実現されているとは言えないので、本事業の必要性は薄れていないと考える。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可能。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	本年度内に第3次伊賀市男女共同参画基本計画を策定することができた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	意識調査結果から読み取れる市民意識の分析を、もう少し時間をかけてすべきではなかったかと感じる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	女性の活躍促進は国の重要施策となっており、効果が薄れるどころか、より必要性が増している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	男女共同参画実現に向けた理念を定め、事業別に数値目標を設置することで、計画的な事業実施を期待できる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	策定を市単独で行ったため、コスト自体が大幅に節減された。

方向			
縮小	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	17 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 平成27年度内に策定作業が終了し、平成28年度始めに計画書の本冊と概要版の印刷を行うが、特に概要版は市民へ配布し、男女共同参画事業の啓発に使用できるよう、見やすいデザインを心がける。

整理番号
81 - 0

決算書頁
183

(款)02 総務費(項)01 総務管理費(目)18 男女共同参画費(細目)152 男女共同参画推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	52	女性がより一層活躍できる男女共同参画のまちづくり	平成 27 年度～平成 年度 01-02-01-18-152-55
	施策	5201	あらゆる分野における男女共同参画	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	男女共同参画推進経費	担当 部署 人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対象	全市民	
	目的 (成果指標)	性別に関わらず、誰もがあらゆる場へ参画できる社会の実現をめざす。	
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次男女共同参画基本計画の進捗管理をしました。 ・男女共同参画ネットワーク会議交流会を開催しました。(会員の活動発表・意見交換 参加者数44名) ・男女共同参画ネットワーク会議視察研修を実施しました。(鈴鹿市男女共同参画センター「ジェフリーすずか」 参加者数20名) ・男女共同参画ネットワーク会議総会を開催しました。(出席者24団体22名) ・男女共同参画ネットワーク会議会員とともに、男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが2015」を開催し、男女共同参画を実現する必要性の啓発を行いました。(参加者数408名) ・女性のエンパワーメントを目的に、「女性リーダー養成連続講座」を開催しました。(修了者数21名) ・審議会等の女性登用促進のため、登用率40%未満の審議会等の事務担当課に理由書の提出を義務付け、翌年度に委員改選を予定している審議会のうち、女性登用率が25%未満の7審議会にヒアリングを行いました。 	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	いきいき未来いが開催経費	526,770円	講師・出演者謝礼、会場借上料、消耗品等
女性リーダー養成連続講座 開催経費	290,899円	講座実施委託料、食糧費	
男女共同参画ネットワーク 会議視察研修	55,000円	バス借上料	
男女共同参画審議会	57,468円	審議会委員報酬、旅費	
日本女性会議	77,240円	旅費、資料代	
その他	322,048円	その他事務経費	
	計	1,329,425円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	0	1,330	1,250	
	合計(A)	0	1,330	1,250			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.60 人	0.60 人	
			人件費	0	4,493	4,675	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		0	4,493	4,675	備考		
合計(A+B)	0	5,823	5,925	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			0	62	63	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	審議会等の女性登用率	意思決定の場への女性参画率アップを目指す。	%	目標		38	40	40
					実績	31	31	25.5	
	指標化できない成果			達成			65.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		「いきいき未来いが」参加者数	人	目標	400	400	250
	実績			450	408		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	男女共同参画社会の形成の促進に関して、市は施策を策定し、及び実施する責務があると法律で定められており、実施主体は市であるべきと考える。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	男女共同参画の意識が浸透しているとは言えず、社会的なニーズは高いと思われる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	上記と同様の理由から、本事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	活動指標の達成率は100%を超えているが、指標自体の割合が100%となるのがこの事業のめざすところなので、さらなる啓発を進めていく必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	男女共同参画に関心の低い層にアプローチすることが必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	昨年8月に「女性活躍推進法」が成立し、全国規模で女性の活躍をさらに推進する体制整備が進んでいる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	「いきいき未来いが」については、男女共同参画ネットワーク会議と協働で開催したこともあり、概ね結果が出たと思われる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正であると考えます。

方向

改善

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

女性リーダー養成は平成23年度から5年間連続講座を実施し、98名の修了生を輩出した。来年度以降は修了生の活動支援とスキルアップを目指した事業を検討していく必要がある。

整理番号
82 - 0

決算書頁
183

(款)02 総務費(項)01 総務管理費(目)18 男女共同参画費(細目)152 男女共同参画推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	52	女性がより一層活躍できる男女共同参画のまちづくり	平成 27 年度~平成 年度	01-02-01-18-152-56
	施策	5202	男女の人権尊重	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	男女の人権尊重事業経費	担当部署	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対象	全市民	
	目的 (成果指標)	性別に関わらず誰もが一人の人間として尊重される社会を目指す。	
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性法律相談を、毎月1回実施しました。 ・男女共同参画センター情報紙「きらきら」を発行(年4回。組回覧により配布)しました。 ・三重県内男女共同参画連携映画祭を開催(「うさぎドロップ」を上映)しました。 ・再就職を望む女性のためのパソコン講座(5回の連続講座)を開催しました。 ・各支所主催 男女共同参画セミナーを実施(伊賀支所・島ヶ原支所・阿山支所・大山田支所)しました。 	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	764,500円	女性相談報酬・きらきら編集員謝礼 セミナー謝礼等
	旅費	61,090円	女性相談・ 三重県内男女共同参画連携映画祭
	需用費	97,080円	男女共同参画センター情報紙消耗品等
	委託料	185,760円	映画上映業務委託(委託先:三重県映画センター)等
	使用料	38,560円	三重県内男女共同参画連携映画祭 セミナー
	計	1,146,990円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	0		0
			その他		0	0		0
			一般財源		0	1,147		1,166
	合計(A)		0	1,147	1,166			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.40 人	0.50 人		
			人件費	0	2,995	3,896		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)			0	2,995	3,896	備考		
合計(A+B)		0	4,142	5,062	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	44	54	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	「男は仕事」「女は家事・育児・介護」と思わない市民の割合	固定的性別役割分担意識の解消の浸透度	%	目標			75	80
					実績			74	
活動指標	指標化できない成果				達成			98.7%	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	女性法律相談件数		件	48	48	48	
			44	45			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	男女共同参画社会の促進に関し、市は施策を策定し実施する責務があると法律で定められていることから、実施主体は市であるべきと考える
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象とした事業である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	固定的性別役割分担意識が残っている現状から、ニーズは高いと考える。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	性別による格差や役割分担意識がなくなる限り、必要性がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	男女共同参画意識の浸透を目指す事業は他にない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業に参加していない市民に対する啓発をさらに続けていく必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	情報紙に関して、発行時に降に実施予定の事業案内が掲載できるよう、事業の企画を早めに立てておく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	国が女性活躍を推進するため、法や環境の整備を行っている現状から、効果が薄れるということはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	他機関と共催することで、費用が節約でき、関係団体等へ広報できるという効果がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	弁護士報酬について、他市の状況等から減額を予定している。

方向

改善

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

女性のためのパソコン講座はパソコンの台数に限りがあり、募集人数の設定自体が少ないこと、また再就職を望む世代の女性はパソコンの操作がある程度できることから、「再就職支援」の講座内容を再考する。女性法律相談では弁護士報酬について、他市の状況を勘案し、見直す余地がある。

整理番号
83 - 0

決算書頁
183

(款)02 総務費(項)01 総務管理費(目)18 男女共同参画費(細目)152 男女共同参画推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	52	女性がより一層活躍できる男女共同参画のまちづくり	平成 27 年度~平成 年度	01-02-01-18-152-57
	施策	5203	ワーク・ライフ・バランスの推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	ワーク・ライフ・バランス推進経費	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	評価責任者・連絡先	課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対 象	就学後の市民											
	目的 (成果指標)	すべての人が仕事と家庭生活等を両立できる。											
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・育児男子講座(父親向け育児講座)、リフレッシュ講座(母親向け)を実施しました。(12組36人参加) ・パパと子どもの料理教室を実施しました。(10組23人参加) ・人権啓発企業訪問でのワーク・ライフ・バランスの啓発をしました。 ・男女共同参画センター情報紙「きらきら」での、両立支援の啓発をしました。 											
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>参加者数等</th> <th>経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児男子講座・リフレッシュ講座</td> <td>12組36名</td> <td>謝礼16,000円</td> </tr> <tr> <td>パパと子どもの料理教室</td> <td>10組23名</td> <td>謝礼35,778円 消耗品費5,166円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>56,944 円</td> </tr> </tbody> </table>	事業	参加者数等	経費	育児男子講座・リフレッシュ講座	12組36名	謝礼16,000円	パパと子どもの料理教室	10組23名	謝礼35,778円 消耗品費5,166円	計		56,944 円
事業	参加者数等	経費											
育児男子講座・リフレッシュ講座	12組36名	謝礼16,000円											
パパと子どもの料理教室	10組23名	謝礼35,778円 消耗品費5,166円											
計		56,944 円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	11	12		
	一般財源	0	46	383		
	合計(A)	0	57	395		
人件費	正規職員	業務量	人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	0	2,247	2,338	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
小計(B)		0	2,247	2,338	備考	
合計(A+B)		0	2,304	2,733	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)		0	25	29	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	講座受講者数	家事・育児を主体的に担おうとする人	人	目標			72	108
					実績			59	
	指標化できない成果			達成			81.9%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		講座実施回数	回	2	4	5	
			目標	2	4	5	
			実績	2	3		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	男女共同参画社会の形成の促進に関し、市は施策を策定し実施する義務があると法律で定められており、実施主体は市であるべきと考える。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	すべての人が、仕事・家事・地域活動等をバランスよく行えることは、豊かでゆとりある生活につながる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業所への啓発が十分できていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	ワーク・ライフ・バランスを啓発するための事業は他にない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	子どもが参加する場合、講座当日に体調不良で急にキャンセルされることがある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	事業所に対する啓発について、企業訪問以外の機会でも啓発が必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	女性の活躍を推進する社会情勢のなか、ワーク・ライフ・バランスの推進は不可欠である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	講座を受講した市民には講座開催の趣旨である育児や料理のスキルアップを会得してもらえたと感じる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	参加者から受講料を徴収し、材料費の一部を負担してもらっている。

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	13 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

ワーク・ライフ・バランスは、固定的性別役割分担意識の解消と働き方の見直し、また家庭の事情などで制約を受けながら仕事をする人への支援など、個々の意識改革と働く場での環境整備が必要であることから、その両方への啓発が必要である。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-19-153-01
	施策	2101	さまざまな災害を想定した体制づくり	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	防災関係経費	担当部署	総合危機管理課	課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対 象	府中・三田・諏訪・新居・島ヶ原地区住民のほか市民、観光者及び避難所周辺滞在者	
	目的 (成果指標)	山崩れ・地すべり監視地域への警戒情報提供や避難所周辺の方への避難所誘導を確保する。	
	内 容 (活動指標)	<p>○システムの一部を構成する演算処理装置及び電話応答装置が動作不安定でかつメーカーサポート期間が終了するため更新した。</p> <p>○上野地域及び島ヶ原地域における山崩れ予知監視・地すべり監視装置及び地下水位・変位計測装置について定期点検保守業務を年2回行った。 ・山崩れ予知監視装置(監視局:本庁、島ヶ原支所、中継局:西高倉(兼観測所)、観測所:諏訪、奥田、大道) ・地すべり監視装置(監視局:本庁、観測局:西条) ・地下水位計測装置・変位計測装置(観測局:土橋)</p> <p>○新築されたしらすぎ防災倉庫に防災資機材を整理保管するためのラック、イージーコンテナ、ハンドリフトなどの備品を購入した。</p> <p>○西条・西高倉・諏訪・大道・奥田の雨量計の5台の更新を行った。</p> <p>○学校統廃合による避難所誘導標識表示板の修繕(名称変更)を行った。 「河合小学校→阿山小学校」「三田小学校→三訪小学校」「花之木小学校→成和西小学校」「猪田小学校→成和東小学校」「丸柱小学校→旧丸柱小学校」「花垣小学校→旧花垣小学校」「古山小学校→旧古山小学校」</p>	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	9,305,670円	山崩れ・地すべり監視システム改修業務 4,860,000円 山崩れ・地すべり監視装置保守点検業務 2,710,800円 その他 1,734,870円
備品購入	1,622,678円	管理用備品(中量ラック3台ほか) 585,878円 事業用備品(雨量計5台更新) 1,036,800円	
需用費	1,851,136円	修繕料:避難所誘導標識表示板修繕 557,280円 その他 1,293,856円	
使用料及び賃借料	370,388円		
役務費	388,567円		
計	13,538,439円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	378	交付税算入のない、市単事業
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	3,856	13,539	9,820	
	合計(A)	3,856	13,539	10,198			
	人件費	正規職員	業務量	1.57 人	1.57 人	1.57 人	
			人件費	11,584	11,755	12,232	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		11,584	11,755	12,232	備考		
合計(A+B)	15,440	25,294	22,430	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	111,884			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	161	267	238	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	通信機器稼働日数		通信機器が正常稼働できる状態にあった日数	日	目標	365	366	365
		指標化できない成果		代替機器を用いて通信を行った場合		実績	365	365	366
活動指標	指標名	単位			平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	点検・修理回数	回			2	2	2		
					目標				
					実績				

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	災害時における各種情報の集約・発信等は行政が実施すべき責務である。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	山崩れ・地すべり監視地域は限定されている。過去に災害のあった地域として注視していく必要がある。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	近年の大災害に関する不安や高齢化・単身世帯化の加速により、災害への備えや災害時の情報収集についてニーズが高まっている。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	災害発生の可能性がある限りはニーズに応える必要がある。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市の他の事務事業で代替として行えるものはない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	既存設備の維持・管理ができていると言えるが、将来の継続性については検討の必要がある。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	山崩れ・地すべり監視装置設備の老朽化により、近い将来には、機器の更新も考慮していく必要がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	近年の大災害に関する不安や高齢化・単身世帯化の加速によりニーズが高まっていることから、実施効果は薄れていないと言える。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	既存設備の運用により概ね目的に見合った結果が得られている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	既存設備の運用により一定の負担にとどまっている。	
方向				
継続		必要性	有効性	効率性
		50 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

山崩れ・地すべり監視装置の老朽化が進み、機器の不具合が現れることが年々増えている。近年の集中豪雨の増加などによる災害への備えという観点から現状維持しつつも、将来の運用については検討が必要である。

整理番号
85 - 0

決算書頁
185

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)19防災費(細目)153防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目		
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-19-153-52	
	施策	2101	さまざまな災害を想定した体制づくり	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	自主防災組織活性化促進事業		消防本部消防救急課	課長 城戸 直人	0595-24-9115

事務事業の概要	対 象	市内全地域を対象とした自主防災組織(全306組織)																
	目的 (成果指標)	自主防災組織の結成時に防災資機材を貸与し、自主防災組織の活動に対し経費を助成することで組織の活性化を促進し災害時の共助体制を強化し被害を軽減する。																
	内 容 (活動指標)	<p>自主防災組織の活性化促進事業として、訓練を実施した組織に対して補助金を63組織に交付しました。自主防災組織で管理する消火栓ボックス内の管鎗等の盗難に係る購入について、緊急対策として17組織に補助金を交付しました。</p> <p>未結成地区への自主防災組織結成促進しました。(ゆめが丘地区)</p> <p>三重県・伊賀市共催自主防災組織リーダー研修会を開催しました。</p>																
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>97,000円</td> <td>傷害保険料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>1,143,399円</td> <td>自主防災組織活動推進補助金・管鎗等盗難補助金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,800円</td> <td>訓練用消耗品費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,279,199円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	役務費	97,000円	傷害保険料	負担金、補助及び交付金	1,143,399円	自主防災組織活動推進補助金・管鎗等盗難補助金	その他	38,800円	訓練用消耗品費	計	1,279,199円			
経費	金額	摘要																
役務費	97,000円	傷害保険料																
負担金、補助及び交付金	1,143,399円	自主防災組織活動推進補助金・管鎗等盗難補助金																
その他	38,800円	訓練用消耗品費																
計	1,279,199円																	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																												
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>900</td><td>1,280</td><td>1,218</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>900</td><td>1,280</td><td>1,218</td></tr> </table>	国県支出金	0		0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	900	1,280	1,218	合計(A)	900	1,280	1,218			市単事業 訓練に係る経費で消耗品、使用料等を対象とし、食料費、備品は対象外。 消火栓用ホース購入のみの場合は、限度額の1/2の額。 「伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱」							
国県支出金	0	0	0																															
地方債	0	0	0																															
その他	0	0	0																															
一般財源	900	1,280	1,218																															
合計(A)	900	1,280	1,218																															
人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.38 人</td> <td>0.38 人</td> <td>0.38 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>2,804</td> <td>2,846</td> <td>2,961</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td></td> <td>2,804</td> <td>2,846</td> <td>2,961</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td></td> <td>3,704</td> <td>4,126</td> <td>4,179</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.38 人	0.38 人	0.38 人		人件費	2,804	2,846	2,961	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人件費				小計(B)		2,804	2,846	2,961	合計(A+B)		3,704	4,126	4,179			備考
正規職員	業務量	0.38 人	0.38 人	0.38 人																														
	人件費	2,804	2,846	2,961																														
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人																														
	人件費																																	
小計(B)		2,804	2,846	2,961																														
合計(A+B)		3,704	4,126	4,179																														
活動指標1単位当たりのコスト(円)		82,311	65,492		平成26年3月31日現在 人口96,187人																													
市民1人当たりのコスト(円)		39	44	45	平成27年3月31日現在 人口95,066人 平成28年3月31日現在 人口94,274人																													

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	自主防災組織結成率	市内全世帯数のうち自主防災組織結成地域の世帯数	%	目標		314	314	314
					実績	306	306	306	
活動指標	指標化できない成果	助成を受けずに独自で訓練等活動を実施している組織	達成		97.5%	97.5%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	自主防災組織訓練等実施件数	組織	目標 150 実績 45	150	63	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	自主防災組織の育成強化は、市の地域防災計画でも定められており、安全・安心な地域づくりのため実施すべきである
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内全域に市域世帯の96.3%の結成率で306組織の自主防災組織が結成されており、特定の地域や団体等の利益に供するなどの限定性はない
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	活性化促進事業の補助内容が、組織のニーズに合わなくなっている現状もあり補助事業の内容の見直しも必要である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	組織結成後防災意識の向上も徐々に見られるが、避難マニュアル等を作成し訓練等を活発にしている組織もあるが、地域差があり全体的な組織強化が必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	自治協議会への一括交付金に組み込むことを地域づくり推進課と協議を行なっているが、自主防災組織への直接活性化の支援に繋がるかが課題である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	総合危機管理課、地域づくり推進課と協同し、住民自治協議会等で自主防災組織の活性化に向け取組みを協議中である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	災害時に機能的な活動出来るよう、組織強化のため総合危機管理課、地域づくり推進課と協同し、地域への意識付けを行なう。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	地域主体で組織活動を推進しているが、住民自治協議会等で自主防災組織の連携を促し活性化を図る取組みを進める。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	補助事業の内容が、活動に係る消耗品等に限定があり活性化を推進するには要綱の見直しも必要である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	組織の活性化により災害時の共助体制を推進するには、補助事業としての公助も必要であるが、受益者負担も必要であり補助金等の適正化に沿った見直しが必要である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
37 / 50 点	14 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

全組織が防災意識が高いとはいえず、ここ数年訓練を行っていない組織があるように見受けられる。災害時に機能的な活動が出来るようリーダー研修会や組織の活動報告会などの開催や隣接する組織相互の連携等を住民自治協議会等に働きかけ地域住民の意識付けします。また、総合危機管理課へ事務分掌を移し、行政が有するすべての機能を十分に発揮するようにします。

整理番号
86 - 0

決算書頁
185

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)19防災費(細目)153防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 26 年度～平成 28 年度	01-02-01-19-153-54
	施策 2101	さまざまな災害を想定した体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀市地域防災計画推進事業	総合危機管理課	課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民		
	目的 (成果指標)	上位計画(三重県地域防災計画)の修正に合わせて更新する。		
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県計画の修正内容と災害対策基本法の改正内容を確認した。 ・伊賀市地域防災計画の震災対策編について修正が必要な箇所を洗い出し、修正方針を明確にした。 ・上記内容について、伊賀市防災会議を11月10日に開催し、同計画(修正版)を作成した。 		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	報酬 需用費		42,000円 38,770円	防災会議委員報酬 42,000円
		計	80,770円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	33	81	2,530		
	合計(A)	33	81	2,530		
人件費	正規職員	業務量	1.00 人	0.01 人	2.00 人	
		人件費	7,378	75	15,582	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	7,378	75	15,582	備考	
	合計(A+B)	7,411	156	18,112	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)		78	2	193	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	防災会議開催回数			回	目標		0	1	1
						実績		0	1	
	指標化できない成果				達成			100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		伊賀市地域防災計画の関係機関への配布部数	部数	目標 0	250	300	関係機関への配布部数
			実績 0	250			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域防災計画策定は、都道府県、市町村がつくる法定事務。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全域を範囲とする計画のため。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	近年、全国的に災害が多いため、市民に防災危機意識が高い傾向。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市民に関心の高い防災に関する計画であるため。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替できる事務事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標どおり完成した。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	法律上、防災会議で地域防災計画を作成することになっているため。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	災害が頻繁に起こっている中で、計画策定は重要で今後早急に計画に沿った防災体制を確立する必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用や業務量に合った結果が得られた。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	業務量や内容に合った市の負担であった。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

防災施策の根幹となる計画である法定会議であるが、委員数等を検討したい。

整理番号
87 - 0

決算書頁
185

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)19防災費(細目)153防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-19-153-58
	施策	2101	さまざまな災害を想定した体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	防災資機材整備推進事業			総合危機管理課	課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	災害時の避難者		
	目的 (成果指標)	避難者への救援物資を迅速に配布できるよう備える。		
	内容 (活動指標)	<p>保管期限を迎える備蓄食料を更新すると共に、数量を増やして災害用長期保存食等の備蓄を充実させました。</p> <p>また本年度は、特殊フィルム製遺体収納搬送袋と避難所での着替えスペースや障害者用トイレに使用するための間仕切りテントを新たに備蓄品として購入しました。</p> <p>平成27年度購入物資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルファ化米(50食入/箱) 130箱(6,500食) [わかめご飯50箱、きのこご飯50箱、白がゆ30箱] ・乾パン(24缶入/箱) 50箱(1,200食) ・保存水(1.5L×8本入) 100箱(1,200リットル) ・アレルギー対応粉ミルク(800g×8缶入) 10箱 ・子供用紙おむつ(新生児用、S・M・Lサイズ) 計39箱 ・災害用簡易トイレ(便袋) 200回分×4セット ・特殊フィルム製遺体収納搬送袋 20組 ・避難所用間仕切りテント 20張 		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	需用費		2,792,079円	非常食、保存水、粉ミルク、紙おむつ、便袋、 遺体収納搬送袋の購入
	備品購入費		907,200円	避難所用間仕切りテントの購入
		計	3,699,279円	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	453	1,242		長期保存食 9,200食(アルファ米各種、 乾パン) 保存水 2,400リットル(1.5L×8本×200 箱) 粉ミルク 120缶(アレルギー対応 350g/ 缶) LEDランタン 2個(中瀬倉庫分) [地域減災力強化推進補助金] 避難所用間仕切りテント 20張
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	2,438	3,247	4,928		
	合計(A)	2,438	3,700	6,170				
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.30 人	0.30 人		
			人件費	1,476	2,247	2,338		
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		1,476	2,247	2,338	備考			
合計(A+B)	3,914	5,947	8,508	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)			41	63	91	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	非常食備蓄率 n/53,100食	南海トラフ想定の前最大 避難者数から(300人+ 5,600人)×3食×3日分	%	目標		72.6	82.0	91.7
					実績	56.5	67.5	78.4	
	指標化でき ない成果			達成		92.4%	95.6%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	購入食数		食	目標 8,580	7,700	7,000	救済物資全体では、目標の設定は困難		
				実績 9,200	7,700				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	非常用の備蓄は、本来個人の責務であるが、種々の事情により個人で備えられなかった人たちのために、市において一定量を備蓄している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	災害が大きかったところには限定的に提供する必要はある、現在のところ大きな災害にいたっていない。市内全域を想定している。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	災害時に期待されるところは大きい。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	災害の程度を想定するのは困難である。食糧等は更新が必要となる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が行う他の事業に相当する事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	食糧等の更新分や社会情勢、必要な資機材を計画的に優先度を考慮して購入を進めている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	ある程度、自分の分は自分で備蓄しなければならないということを市民に啓発し、理解してもらう必要はある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	さらに充実を求められている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	少しずつではあるが、着実に備蓄品目や備蓄数が充実してきている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国・県の補助事業の中に市の負担軽減となる補助事業は今のところないが、競争入札によりより安価に購入している。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

非常用備蓄食糧は本来、個人の責務であるが、災害時備蓄食糧を持ち出せなかったり、外出先で災害にあたり、避難が長期化した際に支給するため必要となる。より一層の自助・共助による備蓄の推進が必要であることを啓発するとともに避難所で必要な備品を充実させる必要がある。

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	正常稼働日	24時間、設備が正常に稼働している	日	目標		365	366	365
					実績	365	362	366	
	指標化できない成果			達成		99.2%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		定時試験放送	日	目標	365	366	365
	実績			365	366		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	災害情報を伝達するのは市の責務であり、その手段を維持管理するのは市の責任である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内一斉に情報を伝達する。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	情報伝達のツールとして期待度は高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	継続的に維持管理していく必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	正常な運用が出来ている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	設備の設置業者による保守点検が必要。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	維持管理の効果については変化ないが、同報系無線設備の広報効果については、今後検討する必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	毎日正常に稼働している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	保守点検費用については、効果を下げない範囲で見直す必要がある。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 平成34年の同報系アナログ波の使用停止に向けて、行政情報も含めた総合的な情報伝達手段について整備計画を策定する必要がある。新システム構築には、多額な費用が必要である。

整理番号
89 - 0

決算書頁
185

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)19防災費(細目)153防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-19-153-61
	施策	2101	さまざまな災害を想定した体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	災害対策本部等運営経費		総合危機管理課	課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対 象	全市民		
	目的 (成果指標)	災害対策本部の開催と災害予知情報システムの適正稼働のため維持管理をする。		
	内 容 (活動指標)	<p>[災害対策本部の運営]総合危機管理課の事務的経費 ・平成27年度の災害対策本部の設置回数は3回 (参考:突発的集中豪雨による待機2回、北朝鮮情勢による待機1回)</p> <p>[市民伝達のためのツールの整備] ・防災ほっとメール配信システムの維持管理 ・行政チャンネル緊急告知システムの維持管理 ・土砂災害相互通報システムの維持管理 ・緊急生中継システムの運用 ・三重県防災ヘリコプター負担金 など</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	役務費	858,482円	通信費など	
	委託料	5,222,016円	防災機器保守点検業務	2,262,816円
			水防対策業務	1,296,000円
			土砂災害情報相互通報システム改修	1,663,200円
	使用料及び賃借料	4,449,992円	機械器具借上料、防災機器ハウジング、システム使用料 など	
	備品購入費	487,876円	緊急自動車装備、災害時優先携帯電話購入	
	負担金、補助及び交付金	3,626,320円	防災ヘリコプター連絡協議会負担金 研修会等参加負担金(防災塾、防災士研修など)	
	計	15,841,346円		

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	15,856	15,842	16,529	
	合計(A)	15,856	15,842	16,529			
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.57 人	1.00 人	
			人件費	7,378	11,755	7,791	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		7,378	11,755	7,791	備考		
合計(A+B)	23,234	27,597	24,320	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		242	291	258	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	防災ホットメール登録者数	市民向け伝達方法のひとつで加入者も比較的多いため指標とした。		登録者数	目標		3,800	4,400	5,000
						実績	3,209	3,940	4,028	
	指標化できない成果				達成		103.7%	92.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		登録促進のための広報	回	目標 10 実績 10	10	10	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	災害対策本部の設置は市の法定事務である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市全域を対象としているので限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	災害の危機状況等市民からの情報提供ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市民の生命財産を守るために災害対策本部の期待は増大している。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替となる事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	保守点検等の実施で着実に事業が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	災害の危機状況を的確でスピーディーな把握のため、より一層の情報収集等検討が必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢からも効果が期待されている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	情報収集のために現在のところ必要なツールを導入、維持管理し、支障のない運用を行っている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	補助対象となる事業は国や県で設置されていないが、より安価になるよう適性に運用されている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

今後とも市民等に災害の発生前の情報収集、予測、対策、発災後の対策等を検討した内容を伝達するために、また支援救援のため必要なツールは整備し続ける必要がある。

整理番号
90 - 0

決算書頁
185

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)19防災費(細目)153防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 27 年度	01-02-01-19-153-62
	施策	2103	災害時における情報収集、伝達機能を確保する施設整備の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	防災行政無線(デジタル移動系)整備推進事業		総合危機管理課	課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対 象	孤立地区の住民		
	目的 (成果指標)	非常時の通信手段を確保するため、防災行政無線(デジタル移動系)を配備する。		
	内 容 (活動指標)	<p>災害時に孤立する可能性がある地域において、通常の通信網が遮断された場合でも市(災害対策本部)との通信手段を確保するため、移動系防災無線として活用しているMCA無線を整備しました。 800MHz帯デジタルMCA無線機 10台 整備地区:大道、奥村、山菅、中矢、奥馬野、平松、猿野、富永、須原、種生(国見)地区</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	備品購入費	4,952,232円	デジタルMCA無線機(アンテナ設備等含む)10台	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	2,457	
	地方債	4,600	2,300	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	260	196	0		
	合計(A)	4,860	4,953	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.20 人	人
			人件費	2,952	1,498	0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	2,952	1,498	0	備考
		合計(A+B)	7,812	6,451	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	82	68	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	備率	2か年にわたり、12地域づつ整備する計画のため。	%	目標		50	50	—
					実績	0	83.3	83	
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	無線設置地区数	地区		12	12	2	設置地区数		
	指標化できない成果			10	10				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	他に手段がない状況では市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	孤立地区限定だが、市民の生命財産を守るためには必要である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	限定的にニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	孤立の可能性の高い地区からは事業の必要性は高い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業がない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	当初設置を計画していた地域において、電波調査を行ったところ、2地区でMC A無線が使えないことが判明した。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	他の通信網を利用した無線機に変更することも検討が必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民の防災に関する関心の高まりにより、より期待が高まっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	設置できた地域については活動結果ははかられた。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	国・県の補助事業はないが、市の負担は適正なものである。

方向

完了

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

この無線では電波が良好に届かない地区があるため、その他の方法を今後検討していく必要がある。

整理番号
91 - 0

決算書頁
185

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)19防災費(細目)153防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-19-153-63
	施策 2102	災害時に援護や配慮が必要な人たちを支援する体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	災害時要援護者支援対策経費		総合危機管理課	課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対 象	高齢者や障がい者など、災害時に支援を必要とする市民		
	目的 (成果指標)	災害時要援護者を平常時から見守る地域ネットワークをつくる。		
	内 容 (活動指標)	今年度対象者に申請書を郵送し、名簿登録者 のべ12, 265人(平成27年度新規分のうち 360人)が登録しました。		
		<p>[登録に係る経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要援護者台帳システム保守 ・同システム機器保守 ・登録申請事務経費 		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,475,928円	防災器機保守点検業務委託料	1,205,928円
	需用費	173,900円	要援護者台帳システム改修委託料	270,000円
	使用料及び賃借料	32,832円		
	計	1,682,660円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,572	1,683	1,495		
	合計(A)	1,572	1,683	1,495		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.25 人	0.30 人	
		人件費	2,214	1,872	2,338	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	2,214	1,872	2,338	備考	
	合計(A+B)	3,786	3,555	3,833	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	40	38	41	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	個別避難支援計画登録率	個別避難支援計画登録者数が災害避難時の避難行動につながる	%	目標		67.9	66.6	68.0
					実績	49.4	47.6	47.0	
	指標化できない成果			達成		70.6%	70.1%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	新規登録者数	人	目標 1,866 実績 361	1,599	1,400	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が台帳を整備することが法律で義務付けられた。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	原則的に条件に合った対象者はあるが、手上げの方も対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	自然災害の頻発に伴い、平時から支援が必要な人を把握することについて関心が高まっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	一定の成果は出ているが、より登録者の増加を目指し、事業の必要性を啓発していく必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	個人情報を取り扱うため、代替は不可能。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	わずかではあるが個別避難支援計画が推進されているとは言えない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	これまでの実施方法でいいのか市全体や関係機関、団体等と手法や利用方法など再検討する必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	概ね効果が薄れていないが、これまでの実施方法でいいのか市全体や関係機関、団体等と効果を再検討する必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	ある程度の結果は出ているが、十分とはいっていない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	現在の仕組みとして市の負担は概ね適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

課題: 登録を拒否した要援護者に対して、どのように登録してもらうか、支援者の更新情報など検討する必要がある。
改善提案: 事務手続きを簡素化することにより、個別避難支援計画策定率の向上を図る。

整理番号
92 - 0

決算書頁
187

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)19防災費(細目)153防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-02-01-19-153-54
	施策 2101	さまざまな災害を想定した体制づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀市地域防災計画推進事業(繰越明許費分)	総合危機管理課	課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対 象	市民					
	目的 (成果指標)	上位計画(三重県地域防災計画)の修正に合わせて伊賀市地域防災計画を更新する。					
	内 容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・県計画の修正内容と災害対策基本法の改正内容を確認した。 ・伊賀市地域防災計画の震災対策編について修正が必要な箇所を洗い出し、修正方法を明確にした。 					
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>4,104,000円</td> <td>地域防災計画修正業務委託料 ((株)創建) 4,104,000円</td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	4,104,000円
経費	金額	摘要					
委託料	4,104,000円	地域防災計画修正業務委託料 ((株)創建) 4,104,000円					

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0		
			地方債		0	0		0		
			その他		0	0		0		
			一般財源		0	4,104		0		
			合計(A)		0	4,104		0		
		人件費	正規職員	業務量	人	0.50 人		人		
				人件費	0	3,744		0		
			臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人		人		
				人件費						
			小計(B)		0	3,744		0		備考
			合計(A+B)		0	7,848		0		平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人					
	市民1人当たりのコスト(円)		0	83	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人				

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	進捗率	業務の完了を100とした進捗の程度	%	目標		100	100	
					実績		50	100	
	指標化できない成果			達成		50.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		伊賀市地域防災計画の関係機関への配布部数	目標	0	250	
	実績		0	250		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域防災計画策定は、都道府県、市町村がつくる法定事務。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全域を範囲とする計画のため。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	近年、全国的に災害が多いため、市民に防災危機意識が高い傾向。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市民に関心の高い防災に関する計画であるため。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替できる事務事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標どおり完成した。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	委託業者との連絡調整をもっと頻繁に行い、より伊賀市にあったものにしていく必要があるため。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	災害が頻繁に起こっている中で、計画策定は重要で今後早急に計画に沿った防災体制を確立する必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に合った結果が得られた。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	業務量や内容に合った市の負担であった。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 防災計画の根幹となる計画であるため、専属で業務に取り組める環境が必要。情報収集や情報共有を行うことで、実行可能な計画にしたい。

整理番号
93 - 0

決算書頁
187

(款)02 総務費(項)01 総務管理費(目)20 諸費(細目)157 非核平和都市推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-20-157-51
	施策	5103	非核平和の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	非核平和都市推進経費		担当部署 人権生活環境部人権政策・男女共同参画課 課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対象	伊賀市民・中学生
	目的 (成果指標)	平和の尊さや戦争の愚かさを実際に肌で感じる機会を提供し、非核平和学習を推進する。
	内容 (活動指標)	8月5日・6日に市内各中学校から1名ずつ計10名の生徒を広島に派遣し、平和記念式典への参加や原爆資料館で平和学習を実施した。各中学校で平和還流学習を行い、9月のひゅーまんフェスタで参加報告の発表を行った。 また、市内ギャラリーで原爆パネル展を開催し、12月の人権を考える市民の集いで広島派遣報告の展示を行うなど、平和の大切さについて広く市民に周知した。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	旅費	40,610円	非核平和中学生広島派遣事業 引率職員旅費
	需用費	9,720円	事務用品
	委託料	580,000円	非核平和中学生広島派遣事業委託(委託先:伊賀市中学校長会)
	使用料及び賃借料	1,000円	「原爆と人間」パネル展会場使用料
	負担金、補助金及び交付金	2,000円	平和首長会議メンバーシップ納付金
	計	633,330円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		622	634		807	
	合計(A)		622	634	807				
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	備考		
			人件費	4,427	4,493	4,675			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		4,427	4,493	4,675					
合計(A+B)		5,049	5,127	5,482	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		53	54	59	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	広島派遣の中学生参加者数	平和記念式典への参列や被爆体験講話聴き取りを通じて、平和の尊さや戦争の愚かさを実感する。	人	目標		10	10	10
					実績	10	10	10	
活動指標	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	広島派遣事業の実施回数	回	目標 1	1	1	
			実績 1	1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	平和な地域社会を目指し、非核・平和の意識を高めるために市が実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内の中学生10人を広島へ派遣し、各中学校での還流学習や、人権啓発事業でのパネル展示など、市民全体の非核・平和の意識を高めるため。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	戦争を知る高齢者が少なくなり平和の大切さを伝えるため、特に未来を担う若者の意識を向上させるため継続して取組んでいく必要あり。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	戦争や、核問題がなくなるまでは必要不可欠な事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業では行っていない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	少しずつではあるが、子どもたちの意識の向上に繋がっている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	一定の効果を高めるための最善の事業を実施している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会情勢の変化により実施効果が左右される事業ではないので薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	アンケート等により、少しずつ市民の意識が向上している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	少ない予算で、効果はすぐに出ないが少しずつ効果を上げてきている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 未来を担う中学生が、原爆の日に被爆地を訪れ、非核平和の祈りを肌で感じる事が出来る広島派遣事業を継続し、さらに多くの市民に非核・平和を効果的に啓発できる事業を検討していく。

整理番号
94 - 0

決算書頁
187

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)20諸費(細目)159消費者行政事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 20 年度～平成 年度	01-02-01-20-159-01
	施策	2108	消費者被害防止のための啓発等の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	消費者行政事務経費		人権生活環境部市民生活課	評価責任者・連絡先 課長 月井 敦子 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	市民が悪徳商法や振り込め詐欺などの被害に遭わないよう、相談窓口を設け適切な情報提供に努めるとともに、ネットやスマホの正しい利用について啓発し、トラブルの未然防止に努める。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活にかかわる苦情や相談について、専門の消費生活相談員(嘱託職員)を配置するとともに、県消費生活相談センター等と連携を図りながら対応を行いました。また、多重債務相談についても、弁護士・司法書士への初回相談が無料となる県のシステム(多重債務者相談連携システム)等を活用し対応しました。消費生活相談236件、多重債務相談11件 啓発活動として、地区・団体からの要望に応じ、悪徳商法や振り込め詐欺の被害を予防するための「消費者トラブル出前講座」を消費生活相談員が講師となり実施しました。4回実施、参加者72名 三重県消費者行政活性化基金事業費補助金及び三重県消費者行政推進事業費を活用し、出前講座及び相談窓口啓発用物品・参考図書を購入、専門研修への職員参加などを行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	1,238,400円	消費生活相談嘱託員(1名)
	旅費	163,430円	
	印刷製本費	279,720円	啓発パンフレット等
	その他	68,945円	
	計	1,750,495円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	1,035	1,077	1,001		三重県消費者行政活性化基金事業費補助金 117,960円 三重県消費者行政推進事業費補助金 958,860円
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	677	674	775		
	合計(A)	1,712	1,751	1,776				
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	備考	
			人件費	2,214	2,247	2,338		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	2,214	2,247	2,338					
合計(A+B)	3,926	3,998	4,114	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)			41	43	44	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	消費生活相談件数	窓口及び電話による相談	件	目標		200	200	200
					実績	337	263	247	
	指標化できない成果			達成		131.5%	123.5%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		出前講座による啓発	回	目標 6 実績 15	6 4	6	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国民生活センターを介して、最新の消費者問題、被害について情報共有して相談業務を行っており、個人情報等の問題もあり、民間でできない相談体制であるため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	消費生活、契約等の問題は誰もがかかわりを持っていることである。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	専門的な相談先がないため、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	悪徳商法や特殊詐欺などの手法は年々巧妙になり、トラブルの内容も多岐に亘っている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	相談内容、業務に専門性を要するため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	消費者相談窓口のPRIにより相談件数が多く、トラブルの解決に繋がっている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	市民への広報等による広報と出前講座によるトラブル予防と相談体制の2段構えである。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	新たな悪徳商法、特殊詐欺の被害が発生しているため、必要性は高まっている傾向にある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	相談員のスキルアップにより、相談窓口の充実と多様な相談への対応が可能となっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担により実施すべき事業である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

悪徳商法、特殊詐欺、ネットトラブルなどの相談は後を絶たない。被害を未然に防ぐため、さらに出前講座などにより市民に啓発を図り、相談窓口を充実し、多様な相談に対応できるようにする必要がある。

整理番号
95 - 0

決算書頁
187

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)20諸費(細目)160防犯事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成	年度～平成 年度	01-02-01-20-160-01
	施策	2108	消費者被害防止のための啓発等の充実	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	防犯事業経費			総合危機管理課	課長 加藤 敦 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民		
	目的 (成果指標)	市民を犯罪から守り、安心安全に生活ができるようにしたい。		
	内容 (活動指標)	<p>○市民、各種団体へ防犯啓発する「伊賀地区防犯協会」「名張地区防犯協会」の運営活動費の市負担金を支払った。</p> <p>[伊賀地区防犯協会の活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全運動出動式への参加や広報啓発活動の実施した。 ・地域安全ニュースを発行し、犯罪情報の提供と地域防犯連絡員の意識の高揚を図った。 ・地域安全活動推進モデル事業所に車添付用マグネット、各種のぼり旗を交付した。 ・「特殊詐欺被害防止」や「犯罪抑止対策強化」のため啓発チラシ及び物品の配布を行った。 <p>[名張地区防犯協会の活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全運動出動式への参加や広報啓発活動の実施した。 ・地域安全ニュースを発行し、犯罪情報の提供と地域防犯連絡員の意識の高揚を図った。 ・地域安全活動推進モデル事業所に車添付用マグネット、各種のぼり旗を交付した。 ・「特殊詐欺被害防止」や「犯罪抑止対策強化」のため啓発チラシ及び物品の配布を行った。 <p>・犯罪被害者支援を実施する「みえ犯罪被害者総合支援センター」への運営活動費の負担。 [みえ犯罪被害者総合支援センターの活動]</p>		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	負担金、補助及び交付金		4,475,138円	伊賀地区防犯協会 3,858,120円 名張地区防犯協会 374,000円 みえ犯罪被害者総合支援センター 243,018円
	需用費		59,888円	消耗品費 49,396円 燃料費 10,492円
	計		4,535,026円	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	伊賀地区防犯協会負担金@45円×85,736人(H26.10.1青山を除く人口)⇒3,858,120円
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	4,570	4,536	4,486	名張地区防犯協会負担金⇒374,000円
	合計(A)	4,570	4,536	4,486			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.30 人	0.00 人	
			人件費	0	2,247	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		0	2,247	0	備考		
合計(A+B)		4,570	6,783	4,486	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		48	72	48 平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	啓発活動数	市民への啓発	月	目標		12	12	12
					実績	12	12	12	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		啓発活動数	月	目標 12	12	12	
			実績 12	12			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	世の中から犯罪をなくすためには、市の役割は欠かせない。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全域を対象とする事業である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	犯罪の撲滅は社会や市民の希望である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	犯罪件数はゼロになっていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替できる事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	犯罪件数の減少につながっている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	マンネリ的なところを改善していく必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	犯罪件数の減少につながっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	犯罪件数の減少につながっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	他市の状況も同様で、概ね適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

犯罪の完全な撲滅を目指し、数々の活動に取り組んでいる。近年、犯罪件数は減少傾向にあるが、より一層の効果が期待できる取り組みに工夫が必要である。

整理番号
96 - 0

(款)2総務費(項)2徴税费(目)1税務総務費(細目)162事務管理経費

決算書頁
187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 16 年度～平成 年度 01-02-02-01-162-01
	施策	7212	自主財源の確保と負担の適正化	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	税務事務経費	担当部署 財務部課税課	課長 三枝 澄生 0595-22-9614

事務事業の概要	対象	納税義務者														
	目的 (成果指標)	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。														
	内容 (活動指標)	税務証明等の発行業務を速やかに確実にを行うように努め、市税概要の作成印刷等を行った。また、督促状等の圧着に使用するドライシーラーの保守点検を実施しました。														
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>2,873,030円</td> <td>課税課市民税係臨時職員賃金 1人 収税課収納管理係臨時職員賃金 1人</td> </tr> <tr> <td>事務機器保守点検委託料</td> <td>491,400円</td> <td>ドライシーラー保守</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>836,188円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,200,618円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	賃金	2,873,030円	課税課市民税係臨時職員賃金 1人 収税課収納管理係臨時職員賃金 1人	事務機器保守点検委託料	491,400円	ドライシーラー保守	その他事務経費	836,188円		計	4,200,618円
経費	金額	摘要														
賃金	2,873,030円	課税課市民税係臨時職員賃金 1人 収税課収納管理係臨時職員賃金 1人														
事務機器保守点検委託料	491,400円	ドライシーラー保守														
その他事務経費	836,188円															
計	4,200,618円															

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		3,918	4,201		5,256	
	合計(A)			3,918	4,201	5,256			
	人件費	正規職員	業務量	5.10 人	5.00 人	5.00 人	備考		
			人件費	37,628	37,435	38,955			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)			37,628	37,435	38,955				
合計(A+B)			41,546	41,636	44,211	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		432	438	469	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案
 経費節減のため、市税概要についてはホームページに掲載するのみとすることを検討したい。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721 財政の的確な運営	平成 16 年度～平成 年度	01-02-02-163-01
	施策	7212 自主財源の確保と負担の適正化	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	賦課事務経費	財務部課税課	課長 三枝 澄生 0595-22-9614

事務事業の概要	対象	納税義務者
	目的 (成果指標)	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。
	内容 (活動指標)	市税賦課業務のうち、納税通知書の封入封緘業務委託、各団体への負担金の支払い等を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	納税通知書等封入封緘等 業務委託料	13,175,568円	平成28年度固定資産税納税通知書等 印刷製本及び封入封緘等業務委託 ((株)コーユービジネス) 平成28年度市・県民税及び軽自動車税 納税通知書等印刷製本及び 封入封緘等業務委託 (協業組合三重印刷センター) ほか
	通信運搬費	79,697円	年末調整及び青色申告関係資産税係 書類共同発送にかかる送料
	軽自動車税等事務共同処理負担金	977,613円	軽自動車異動処理について、県下市町で 同処理を行う三重県軽自動車税等事務共 同処理協議会の運営経費にかかる負担金
	その他事務経費 計	2,637,177円 16,870,055円	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源の名称】 税務関係諸証明手数料 鑑札弁償金 広告料
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	6,690	6,271	6,844	
			一般財源	10,777	10,600	12,005	
	合計(A)	17,467	16,871	18,849			
	人件費	正規職員	業務量	5.10 人	4.90 人	4.90 人	
			人件費	37,628	36,687	38,176	
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		37,628	36,687	38,176	備考		
合計(A+B)	55,095	53,558	57,025	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		573	564	605	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
				目標					
				実績					

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案
特になし

整理番号
98 - 0

決算書頁
189

(款)2総務費(項)2徴税費(目)2賦課費(細目)163賦課事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721 財政の的確な運営	平成 16 年度～平成 年度	01-02-02-163-02
	施策	7212 自主財源の確保と負担の適正化	担当部署	部・課名等
	事務事業名	住民税賦課事務経費	財務部課税課	評価責任者・連絡先 課長 三枝 澄生 0595-22-9613

事務事業の概要	対象	納税義務者
	目的 (成果指標)	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。
	内容 (活動指標)	適正な市民税の賦課に努め、特に未申告者に対する文書勧告や臨戸調査を実施したほか、確定申告期の申告相談において親切、丁寧な対応に努めました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	賃金	2,393,965円	市民税係臨時職員賃金10人 (内、申告期短期雇用者8人)
	印刷製本費	849,244円	平成27年度市民税・県民税帳票等印刷 (有限会社中井秀美堂) 577,584円 ほか
	住民税課税データ入力業務委託料	5,062,907円	平成27年度市県民税課税に関するデータ入力業務委託(日本電気(株)三重支店) 給与報告書 36,111件 年金(社保庁外分) 90件 申告書 7,447件
	運行业務委託料	951,912円	確定申告会場への送迎用車両の 運行业務(株式会社キタモリ)
	システム等使用料	4,536,000円	住民税年金特徴及び電子申告ASPサー ビス利用料(日本電気(株)三重支店) 3,240,000円 ほか
	その他事務経費	2,470,954円	
	計	16,264,982円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	17,442	16,265	20,198		
	合計(A)	17,442	16,265	20,198			
	人件費	正規職員	業務量	8.70 人	8.78 人	8.78 人	
			人件費	64,189	65,736	68,405	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		64,189	65,736	68,405	備考		
合計(A+B)	81,631	82,001	88,603	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	849	863	940	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—	必要性	有効性	効率性	
	- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点	

課題及び改善提案
特になし

整理番号
99 - 0

決算書頁
189

(款)2総務費(項)2徴税費(目)2賦課費(細目)163賦課事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 16 年度～平成 年度 01-02-02-163-03
	施策	7212	自主財源の確保と負担の適正化	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	固定資産税賦課事務経費	担当部署 財務部課税課	課長 三枝 澄生 0595-22-9614

事務事業の概要	対象	納税義務者
	目的 (成果指標)	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。
	内容 (活動指標)	公平公正な固定資産税の賦課のため、土地及び家屋の現況調査を行い評価を実施するなど、適正な課税客体の把握に努めました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	賃金	2,878,335円	資産税係臨時職員賃金 2人
印刷製本費	272,160円	償却資産申告書等印刷	
償却資産異動処理業務委託料	624,205円	((有)中井秀美堂)	
土地鑑定業務委託料	8,089,200円	償却資産異動データ入力業務委託	
土地家屋異動修正業務委託料	35,593,704円	(日本電気(株)三重支店)	
		平成27年度固定資産土地評価時点修正に関する鑑定業務委託((一社)三重県不動産鑑定士協会)	
		平成30年度評価替えに伴う伊賀市固定資産土地評価・地番図及び家屋図等情報整備業務委託	
		(朝日航洋(株)三重営業所)	
		伊賀市家屋一棟調査業務委託((株)ジオフォーラム) 6,006,000円	
システム保守委託料	1,473,120円	ほか 固定資産評価サブシステム (新名寄せ 868,320円	
その他事務経費	5,422,270円	ほか システム他)保守業務((株)ジオフォーラム)	
計	54,352,994円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0		
	その他	2	2	1		
	一般財源	48,067	54,351	93,778		
	合計(A)	48,069	54,353	93,779		
	人件費	正規職員	業務量	10.94 人	10.09 人	10.09 人
			人件費	80,716	75,544	78,612
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	80,716	75,544	78,612	備考
		合計(A+B)	128,785	129,897	172,391	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	1,339	1,367	1,829	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案
 現地調査用モバイル機器を効果的に活用することにより、調査を効率的に適正に実施する。